

別 冊

令 和 3 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月18日

大阪市長 松井 一郎 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	森	恵 一
同	杉 村	幸太郎
同	森 山	よしひさ

令和3年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

令和３年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠	１
第２ 審査の種類	１
第３ 審査の対象	１
第４ 審査の着眼点	１
第５ 審査の主な実施内容	１
第６ 審査の結果	１
第７ 決算の概要	２
総括	２
水道事業会計	５
工業用水道事業会計	23
中央卸売市場事業会計	43
港営事業会計	63
下水道事業会計	87
第８ 意見	105

凡 例

- 原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第２位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものである。税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(別 紙)

令和３年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第１ 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和３年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第３ 審査の対象

(公営企業会計)

令和３年度大阪市水道事業会計決算

令和３年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

令和３年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和３年度大阪市港営事業会計決算

令和３年度大阪市下水道事業会計決算

第４ 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第５ 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑類^{ひょう}と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

第６ 審査の結果

上記の第１から第５までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

○ 総括

1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計5会計の経営成績は、5会計全てで利益が生じている。
各会計の経営成績は次のとおりである。

【水道事業会計】

当年度は、84億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は143億円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は、2億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は12億円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は、1,000万円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は349億円となっている。

【港営事業会計】

当年度は、208億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は1,205億円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は、26億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は26億円となっている。

2 財政状態（5会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－１のとおりである。

図表－１ 令和３年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		水道	工業用 水道	中央卸売 市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営 成績	収益	584	17	69	434	45	389	760
	営業収益	561	14	56	434	45	389	588
	営業外収益	20	2	13	1	0	0	169
	一般会計補助金	0	0	6	0	0	0	6
	特別利益	3	1	0	0	0	0	2
	費用	500	15	69	226	15	212	733
	営業費用	466	12	64	211	14	197	684
	人件費	110	1	7	7	2	5	20
	減価償却費	171	4	32	5	4	1	412
	営業外費用	28	1	5	15	1	14	48
	支払利息及び企業債取扱諸費	19	0	5	5	1	4	41
	特別損失	6	2	1	0	0	0	1
	営業損益	95	2	▲7	223	31	192	▲97
	経常損益	87	3	1	208	30	178	25
	純損益	84	2	0	208	30	178	27
財政 状態	資産	4,722	218	776	2,958	501	2,457	11,880
	有形固定資産	3,980	137	665	336	325	11	10,883
	現金・預金	460	68	18	136	77	59	539
	負債	1,697	51	645	1,678	94	1,584	8,967
	企業債	1,025	2	501	1,252	84	1,168	4,455
	資本	3,025	168	130	1,280	407	874	2,913
	資本金	2,781	135	468	2,444	190	2,255	2,347
	未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	143	13	▲350	▲1,206	197	▲1,403	27
前年度末未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)		219	11	▲350	▲1,414	167	▲1,581	46
損益勘定人員		1,290	17	74	90	27	63	218

○ 水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 5,886 千 m^3 (1.5%) 減少し 392,076 千 m^3 、有収水量は 2,671 千 m^3 (0.7%) 減少し 358,912 千 m^3 、年度末現在の給水世帯数は 11,161 世帯 (0.7%) 増加し 1,668,742 世帯となっている。また、有収率は 91.5% (前年度 90.9%)、施設利用率は 44.2% (前年度 44.9%)、最大稼働率は 47.1% (前年度 48.5%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 392,076	千 m^3 397,962	千 m^3 △ 5,886	% △ 1.5	年 間
有 収 水 量	千 m^3 358,912	千 m^3 361,583	千 m^3 △ 2,671	% △ 0.7	〃
有 収 率	% 91.5	% 90.9	0.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯 1,668,742	世帯 1,657,581	世帯 11,161	% 0.7	年度末現在
職員数 (年度末現在) 損 益 勘 定	人 1,290	人 1,312	人 △ 22	% △ 1.7	〃
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,074	千 m^3 1,090	千 m^3 △ 16	% △ 1.5	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 1,144	千 m^3 1,178	千 m^3 △ 33	% △ 2.8	〃
施 設 利 用 率	% 44.2	% 44.9	△ 0.7	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 47.1	% 48.5	△ 1.4	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員短時間勤務職員を含まない。

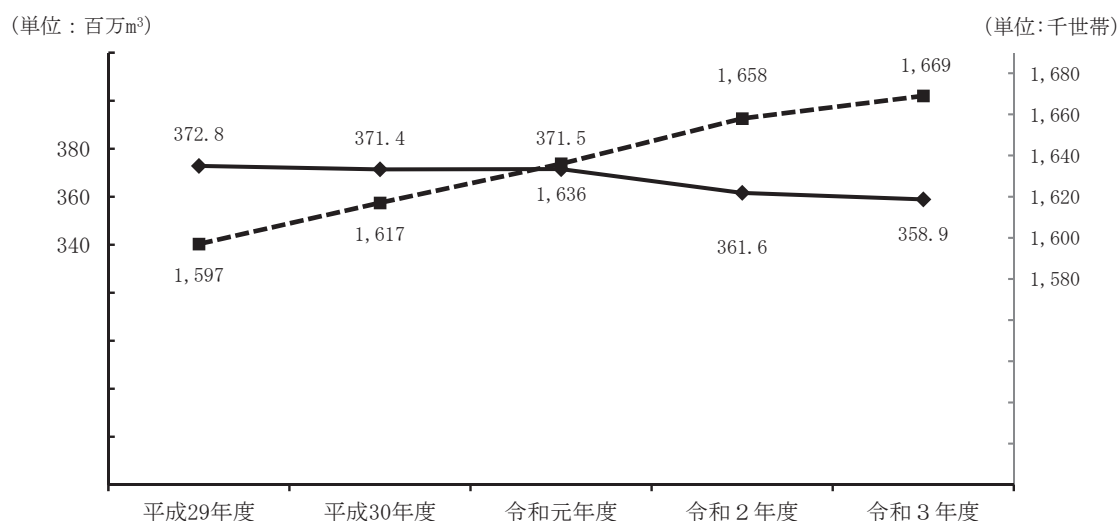
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 405,103	100	千 m^3 405,775	100	千 m^3 405,991	100	千 m^3 397,962	98	千 m^3 392,076	97
有収水量	千 m^3 372,760	100	千 m^3 371,399	100	千 m^3 371,539	100	千 m^3 361,583	97	千 m^3 358,912	96
有収率	% 92.0	—	% 91.5	—	% 91.5	—	% 90.9	—	% 91.5	—
給水世帯数	世帯 1,596,512	100	世帯 1,616,837	101	世帯 1,635,726	102	世帯 1,657,581	104	世帯 1,668,742	105
職員数 損益勘定	人 1,344	100	人 1,318	98	人 1,311	98	人 1,312	98	人 1,290	96
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,110	100	千 m^3 1,112	100	千 m^3 1,109	100	千 m^3 1,090	98	千 m^3 1,074	97
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,218	100	千 m^3 1,220	100	千 m^3 1,191	98	千 m^3 1,178	97	千 m^3 1,144	94
施設利用率	% 45.7	—	% 45.7	—	% 45.6	—	% 44.9	—	% 44.2	—
最大稼働率	% 50.1	—	% 50.2	—	% 49.0	—	% 48.5	—	% 47.1	—

—◆— 年間有収水量 -■- 年度末給水世帯数



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は640億900万円で、予算額706億8,800万円に対し、66億7,900万円の減、予算に対する執行率は90.6%となっている。

収益的支出の決算額は535億1,800万円で、予算額629億8,300万円に対し、翌年度繰越額が7,100万円、不用額が93億9,200万円生じ、予算に対する執行率は85.0%となっている。これは予算に比べ、委託料等の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 70,688,929	千円 64,009,674	千円 △ 6,679,255	% 90.6
営 業 収 益	64,027,777	61,688,541	△ 2,339,236	96.3
営 業 外 収 益	1,859,586	2,003,401	143,815	107.7
特 別 利 益	4,801,566	317,732	△ 4,483,834	6.6

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 62,983,340	千円 53,518,906	千円 71,671	千円 9,392,763	% 85.0
営 業 費 用	53,123,366	48,278,524	7,940	4,836,902	90.9
営 業 外 費 用	4,614,638	4,614,638	0	0	100.0
特 別 損 失	5,245,336	625,744	63,731	4,555,861	11.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は100億8,600万円で、予算額116億5,300万円に対し、15億6,700万円の減、予算に対する執行率は86.6%となっている。これは予算に比べ、他企業から配水管工事の申請が減少したことによる工事負担金の減があったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は411億3,700万円で、予算額537億2,300万円に対し、翌年度繰越額が82億700万円、不用額が43億7,800万円生じ、予算に対する執行率は76.6%となっている。翌年度繰越額が生じたのは配水設備工事において、関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことによるものであり、不用額が生じたのは配水設備工事において、試験掘工事の結果、地下埋設物が当初調査位置と異なっていたことが判明し、施工法の再検討が生じたことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 11,653,252	千円 10,086,179	千円 △ 1,567,073	% 86.6
企 業 債	9,000,000	9,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	657	0	△ 657	0.0
工 事 負 担 金	2,588,391	1,071,912	△ 1,516,479	41.4
分 担 金	63,227	14,196	△ 49,032	22.5
雑 収 入	977	72	△ 905	7.4

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 53,723,035	千円 41,137,111	千円 8,207,258	千円 4,378,666	% 76.6
建 設 改 良 費	37,493,521	24,908,805	8,207,258	4,377,458	66.4
償 還 金	16,227,436	16,227,435	0	1	100.0
繰 替 金	977	72	0	905	7.4
雑 支 出	1,101	799	0	302	72.6

図表－５

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	%
建設改良費		37,493,521	24,908,805	8,207,258	4,377,458	66.4
	浄送水設備	12,399,141	11,257,135	149,537	992,469	90.8
	配水設備	24,218,385	13,077,997	8,026,237	3,114,151	54.0
	その他設備	875,995	573,672	31,484	270,839	65.5

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益583億6,200万円、費用499億5,700万円で、差引き84億500万円の純利益となり、前年度決算における純利益59億4,000万円に比べ24億6,400万円純利益が増加している。これは主として、給水収益の増によって収益が増加したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 219 億 2,700 万円のうち 159 億 8,600 万円を資本金へ組入れ、38 億 4,000 万円を減債積立金、21 億円を建設改良積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 59 億 4,000 万円に当年度純利益 84 億 500 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 143 億 4,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 116.8%（前年度 111.9%）、経常収支比率は 117.6%（前年度 107.7%）、業務活動の成果を示す営業比率は 120.4%（前年度 110.6%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、給水原価は、資産減耗費の減少により前年度に比べ低下し、販売単価は、給水収益の増加により前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和3年度		令和2年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 58,362,944	% 100.0	千円 55,995,158	千円 2,367,786	% 4.2	
営 業 収 益	56,093,169	96.1	51,903,288	4,189,881	8.1	
給 水 収 益	53,576,364	91.8	49,283,849	4,292,515	8.7	
受 託 工 事 収 益	103,858	0.2	41,540	62,318	150.0	
そ の 他 営 業 収 益	2,412,947	4.1	2,577,899	△ 164,952	△ 6.4	
営 業 外 収 益	1,952,044	3.3	2,001,205	△ 49,161	△ 2.5	
受取利息及び配当金	5,382	0.0	6,138	△ 755	△ 12.3	
国 庫 補 助 金	0	0.0	345	△ 345	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	1,275,398	2.2	1,293,667	△ 18,269	△ 1.4	
引 当 金 戻 入	0	0.0	90	△ 90	皆減	
雑 収 益	671,264	1.2	700,966	△ 29,702	△ 4.2	
特 別 利 益	317,732	0.5	2,090,666	△ 1,772,934	△ 84.8	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	2,090,666	△ 2,090,666	皆減	
そ の 他 特 別 利 益	317,732	0.5	0	317,732	皆増	
費 用	49,957,502	100.0	50,054,375	△ 96,873	△ 0.2	
営 業 費 用	46,595,191	93.3	47,001,603	△ 406,412	△ 0.9	
人 件 費	11,034,839	22.1	11,208,243	△ 173,405	△ 1.5	
委 託 料	7,070,173	14.2	7,077,305	△ 7,131	△ 0.1	
修 繕 費	3,430,484	6.9	3,340,379	90,105	2.7	
路 面 復 旧 費	665,120	1.3	650,065	15,055	2.3	
動 力 費	2,544,745	5.1	2,359,484	185,261	7.9	
薬 品 費	631,522	1.3	627,346	4,176	0.7	
負 担 金	709,770	1.4	729,070	△ 19,300	△ 2.6	
減 価 償 却 費	17,071,343	34.2	16,828,707	242,635	1.4	
資 産 減 耗 費	1,303,022	2.6	1,929,429	△ 626,407	△ 32.5	配水管撤去費用の減
そ の 他	2,134,173	4.3	2,251,574	△ 117,401	△ 5.2	
営 業 外 費 用	2,756,064	5.5	3,052,772	△ 296,708	△ 9.7	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,906,967	3.8	2,171,123	△ 264,155	△ 12.2	企業債残高の減
一 般 会 計 分 担 金	812,000	1.6	821,000	△ 9,000	△ 1.1	
そ の 他	37,096	0.1	60,649	△ 23,553	△ 38.8	
特 別 損 失	606,247	1.2	0	606,247	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 損	203,648	0.4	0	203,648	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	402,600	0.8	0	402,600	皆増	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	9,497,978	—	4,901,685	4,596,293	93.8	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	8,693,958	—	3,850,118	4,843,840	125.8	
純 利 益 (△ 純 損 失)	8,405,442	—	5,940,784	2,464,659	41.5	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	14,346,226	—	21,927,755	△ 7,581,529	△ 34.6	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	116.8 %	111.9 %	4.9
経 常 収 支 比 率 (注) 2	117.6 %	107.7 %	9.9
営 業 比 率 (注) 3	120.4 %	110.6 %	9.8
給 水 原 価 (注) 4	133.67 円/㎡ ³	134.59 円/㎡ ³	△ 0.92 円/㎡ ³
販 売 単 価 (注) 5	149.27 円/㎡ ³	136.30 円/㎡ ³	12.97 円/㎡ ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

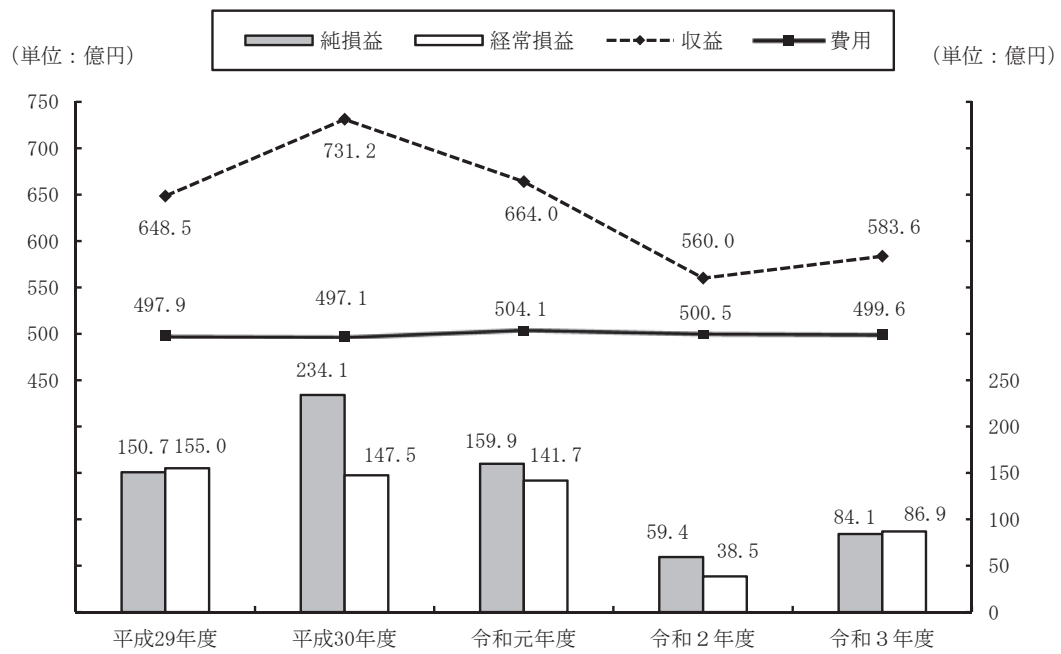
収益のうち、営業収益は前年度に給水収益の減により減少し、営業外収益は令和元年度に雑収益の増により増加している。また、特別利益は特に平成30年度に多額の固定資産売却益を計上したことにより増加している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

区 分 \ 年 度	平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 64,853,543	100	千円 73,119,408	113	千円 66,395,589	102	千円 55,995,158	86	千円 58,362,944	90
営 業 収 益	62,640,230	100	62,077,305	99	61,895,352	99	51,903,288	83	56,093,169	90
営 業 外 収 益	2,213,313	100	2,111,297	95	2,679,311	121	2,001,205	90	1,952,044	88
特 別 利 益	0	—	8,930,806	—	1,820,926	—	2,090,666	—	317,732	—
費 用	49,786,043	100	49,709,904	100	50,408,618	101	50,054,375	101	49,957,502	100
営 業 費 用	45,402,615	100	45,843,356	101	47,106,172	104	47,001,603	104	46,595,191	103
営 業 外 費 用	3,948,279	100	3,597,685	91	3,302,446	84	3,052,772	77	2,756,064	70
特 別 損 失	435,148	100	268,863	62	0	0	0	0	606,247	139
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	17,237,615	100	16,233,948	94	14,789,180	86	4,901,685	28	9,497,978	55
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	15,502,648	100	14,747,561	95	14,166,046	91	3,850,118	25	8,693,958	56
純 利 益 (△ 純 損 失)	15,067,500	100	23,409,505	155	15,986,972	106	5,940,784	39	8,405,442	56
年度末未処分 利 益 剩 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	30,268,836	100	38,477,004	127	39,396,476	130	21,927,755	72	14,346,226	47
収 支 比 率	% 130.3	—	% 147.1	—	% 131.7	—	% 111.9	—	% 116.8	—
経 常 収 支 比 率	% 131.4	—	% 129.8	—	% 128.1	—	% 107.7	—	% 117.6	—
営 業 比 率	% 138.5	—	% 135.7	—	% 131.6	—	% 110.6	—	% 120.4	—
給 水 原 価	円／m ³ 127.90	100	円／m ³ 129.16	101	円／m ³ 131.87	103	円／m ³ 134.59	105	円／m ³ 133.67	105
販 売 単 価	円／m ³ 160.47	100	円／m ³ 160.35	100	円／m ³ 159.64	99	円／m ³ 136.30	85	円／m ³ 149.27	93



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定等の増があったことにより 17 億 1,400 万円 (0.4%) 増加し、4,721 億 8,900 万円となっている。このうち有形固定資産は 3,979 億 5,400 万円であって、資産合計の 84.3%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、66 億 9,000 万円 (3.8%) 減少し、1,696 億 8,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより 84 億 500 万円 (2.9%) 増加し、3,025 億 300 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 58.9%を占め、2,781 億 1,200 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和3年度末		令和2年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	418,934,724	88.7	414,098,718	4,836,005	1.2	
有 形 固 定 資 産	397,954,619	84.3	393,080,683	4,873,936	1.2	
土 地	5,483,333	1.2	5,501,940	△ 18,607	△ 0.3	
建 物	19,218,830	4.1	20,398,246	△ 1,179,416	△ 5.8	
構 築 物	316,628,422	67.1	318,352,201	△ 1,723,779	△ 0.5	
機 械 及 び 装 置	27,187,254	5.8	28,197,277	△ 1,010,023	△ 3.6	
車 両 運 搬 具	59,237	0.0	79,567	△ 20,330	△ 25.6	
工具、器具及び備品	354,965	0.1	346,155	8,810	2.5	
リ ー ス 資 産	762,194	0.2	1,032,216	△ 270,023	△ 26.2	
建 設 仮 勘 定	28,260,385	6.0	19,173,081	9,087,304	47.4	改良工事費（継続分）の増
無 形 固 定 資 産	11,520,676	2.4	11,935,063	△ 414,387	△ 3.5	
共 同 溝 利 用 権	10,680,607	2.3	11,065,176	△ 384,569	△ 3.5	
ソ フ ト ウ ェ ア	207,127	0.0	295,969	△ 88,842	△ 30.0	
建 設 仮 勘 定	632,942	0.1	573,917	59,024	10.3	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,459,428	2.0	9,082,972	376,457	4.1	
投 資 有 価 証 券	210,800	0.0	210,800	0	0.0	
出 資 金	511,600	0.1	511,600	0	0.0	
基 金	7,691,346	1.6	7,691,274	72	0.0	
そ の 他 投 資	229,962	0.0	229,904	58	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	5,386	0.0	3,980	1,406	35.3	
貸 倒 引 当 金	△ 5,386	△ 0.0	△ 3,980	△ 1,406	－	
そ の 他 固 定 資 産	815,720	0.2	439,393	376,327	85.6	
流 動 資 産	53,254,206	11.3	56,375,403	△ 3,121,196	△ 5.5	
現 金 ・ 預 金	46,040,817	9.8	47,725,882	△ 1,685,065	△ 3.5	
未 収 金	3,785,171	0.8	3,463,096	322,075	9.3	
貸 倒 引 当 金	△ 45,449	△ 0.0	△ 34,475	△ 10,975	－	
貯 蔵 品	692,405	0.1	797,949	△ 105,545	△ 13.2	
前 払 金	2,781,263	0.6	4,422,950	△ 1,641,686	△ 37.1	
繰 延 勘 定	317	0.0	616	△ 300	△ 48.6	
企 業 債 発 行 差 金	317	0.0	616	△ 300	△ 48.6	
資 産 合 計	472,189,247	100.0	470,474,737	1,714,509	0.4	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和3年度末) 448,640,241千円 (令和2年度末) 436,815,788千円
 その他固定資産減価償却累計額 1,061,058千円 627,010千円

科 目	令和3年度末		令和2年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	103,226,218	21.9	106,831,230	△ 3,605,012	△ 3.4	
企 業 債	90,105,595	19.1	93,465,064	△ 3,359,468	△ 3.6	
リ ー ス 債 務	410,525	0.1	644,067	△ 233,542	△ 36.3	
引 当 金	12,271,249	2.6	12,283,322	△ 12,074	△ 0.1	
そ の 他 固 定 負 債	438,849	0.1	438,777	72	0.0	
流 動 負 債	35,616,931	7.5	38,428,289	△ 2,811,358	△ 7.3	
企 業 債	12,359,468	2.6	16,227,435	△ 3,867,967	△ 23.8	1年以内の償還予定企業債の減
リ ー ス 債 務	351,925	0.1	389,100	△ 37,175	△ 9.6	
未 払 金	18,029,689	3.8	17,039,866	989,824	5.8	
前 受 金	518,265	0.1	530,729	△ 12,464	△ 2.3	
引 当 金	1,029,947	0.2	1,078,127	△ 48,180	△ 4.5	
預 り 金	3,327,636	0.7	3,163,032	164,604	5.2	
繰 延 収 益	30,842,237	6.5	31,116,800	△ 274,563	△ 0.9	
長 期 前 受 金	64,870,909	13.7	63,939,716	931,193	1.5	
収 益 化 累 計 額	△ 34,028,671	△ 7.2	△ 32,822,916	△ 1,205,755	—	
負 債 計	169,685,386	35.9	176,376,319	△ 6,690,933	△ 3.8	
資 本 金	278,112,456	58.9	262,125,485	15,986,972	6.1	
剰 余 金	24,391,405	5.2	31,972,934	△ 7,581,529	△ 23.7	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	14,346,226	3.0	21,927,755	△ 7,581,529	△ 34.6	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	14,346,226	3.0	21,927,755	△ 7,581,529	△ 34.6	
資 本 計	302,503,861	64.1	294,098,418	8,405,442	2.9	
負 債 資 本 合 計	472,189,247	100.0	470,474,737	1,714,509	0.4	

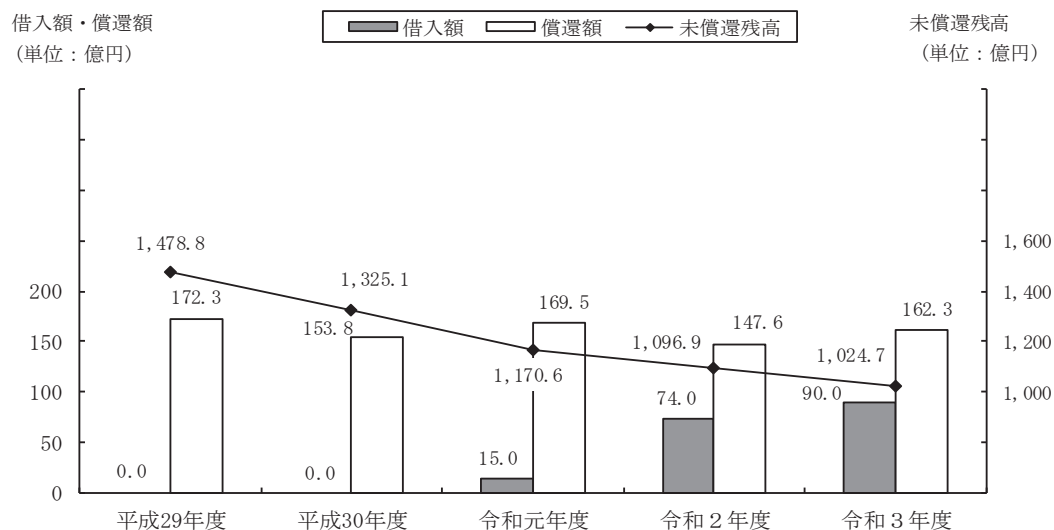
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,024億6,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は2億2,500万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の8,200万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1億4,200万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	千円										
	負担金	96,703	100	67,902	70	75,760	78	82,102	85	82,878	86
資本的収入への繰入金	千円										
	負担金	253,557	100	167,315	66	145,136	57	139,146	55	142,948	56
合 計		350,260	100	235,217	67	220,895	63	221,248	63	225,827	64
収益的収入に対する繰入率		0.1	%	0.1	%	0.1	%	0.1	%	0.1	%
資本的収入に対する繰入率		47.9	%	40.3	%	8.2	%	1.7	%	1.4	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは256億1,600万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、196億7,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは76億2,700万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は16億8,500万円、資金期末残高は460億4,000万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度 千円	令和2年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	8,405,442	5,940,784
減価償却費	17,071,343	16,828,707
繰延勘定償却	300	472
有形固定資産除却費	676,974	916,349
その他固定資産除却費	1,379	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 12,074	△ 144,143
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 48,180	△ 26,085
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,381	△ 6,657
市町村交付金引当金の増減額（△は減少）	0	△ 90
長期前受金戻入額	△ 1,275,398	△ 1,293,667
受取利息及び受取配当金	△ 5,382	△ 6,138
支払利息	1,871,711	2,141,168
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 2,138,645
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 1,406	△ 676
未収金の増減額（△は増加）	321,148	△ 316,576
貯蔵品の増減額（△は増加）	105,539	△ 102,466
前払金の増減額（△は増加）	111,271	△ 108,559
未払金の増減額（△は減少）	25,347	△ 323,103
前受金の増減額（△は減少）	57,394	26,247
預り金の増減額（△は減少）	164,604	△ 146,386
その他	292,944	257,801
小計	27,775,336	21,498,336
利息及び配当金の受取額	5,382	13,568
利息の支払額	△ 1,871,711	△ 2,141,168
その他	△ 292,872	△ 234,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,616,136	19,136,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,940,595	△ 19,979,184
無形固定資産の取得による支出	△ 20,498	△ 177,218
その他固定資産の売却による収入	0	2,293,736
有価証券の取得による支出	0	△ 825,332
有価証券の償還による収入	0	998,000
工事負担金による収入	276,555	274,038
基金への繰出しによる支出	△ 72	△ 258
その他	11,146	39,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,673,464	△ 17,376,522
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,000,000	7,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,227,435	△ 14,764,986
リース債務の返済による支出	△ 400,302	△ 384,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,627,737	△ 7,749,201
資金増加額（又は減少額）	△ 1,685,065	△ 5,989,154
資金期首残高	47,725,882	53,715,036
資金期末残高	46,040,817	47,725,882

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目					算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	88.1	86.9	87.2	88.0	88.7
	2	固 定 負 債 率	固 定 負 債	率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	31.8	27.5	24.5	22.7	21.9
	3	自 己 資 本 率	自 己 資 本	率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	61.4	64.6	67.6	69.1	70.6
財務比率	4	固 定 比 率	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	143.6	134.5	128.9	127.3	125.7
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	94.6	94.4	94.6	95.8	96.0
	6	流 動 比 率	流 動 資 産	率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	173.3	165.2	164.0	146.7	149.5
	7	酸 性 試 験 比 率	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金)	率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	158.3	153.4	153.2	133.1	139.8
	8	現 金 預 金 比 率	現 金 預 金	率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	147.5	141.8	145.2	124.2	129.3
	9	負 債 比 率	負 債	率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	74.9	65.6	57.8	54.2	50.9
回転率	10	総 資 本 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0
	14	未 収 金 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	11.5	15.9	16.8	16.0	15.4
	15	貯 蔵 品 回 転 率	当 年 度 払 出 額	率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.5	1.6	1.4	1.4
	16	減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 額	率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.1	4.1	4.2	4.2	4.4
収益率	17	収 支 比 率	総 収 益	率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	130.3	147.1	131.7	111.9	116.8
	18	経 常 収 支 比 率	営 業 収 益 + 営 業 外 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	131.4	129.8	128.1	107.7	117.6
	19	営 業 比 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	138.5	135.7	131.6	110.6	120.4
	20	総 資 本 利 益 率	当 年 度 純 利 益	率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	3.2	5.0	3.4	1.3	1.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲)	率	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	24.1	37.7	25.8	11.5	15.0

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.1	2.0	1.8
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	113.1	101.3	109.3	95.0	102.7
	24	企業債償還元金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.8	25.8	28.6	30.0	30.3
	25	企業債利息 対料金収入比率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.2	4.7	4.2	4.3	3.5
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	34.0	30.5	32.7	34.3	33.8
	27	職 員 給 与 費 対料金収入比率 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	19.1	18.5	19.2	22.6	20.4
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	45,269	46,170	46,503	39,200	42,838
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	278,162	289,300	293,836	297,113	304,479
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{(\text{流動負債}-\text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金}-\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m³)	270,116	276,339	279,353	273,305	274,607

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 907 千 m^3 (4.4%) 減少し 19,675 千 m^3 、調定水量は 383 千 m^3 (1.4%) 増加し 27,304 千 m^3 となっている。

また、職員数は 17 人、施設利用率は 35.7% (前年度 37.3%) となり、最大稼働率は 43.1% (前年度 48.1%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 19,675	千 m^3 20,583	千 m^3 △ 907	% △ 4.4	年 間
調 定 水 量	千 m^3 27,304	千 m^3 26,921	千 m^3 383	% 1.4	〃
給 水 社 数	社 277	社 279	社 △ 2	% △ 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 341	工場 342	工場 △ 1	% △ 0.3	〃
職員数 (年度末現在) 損 益 勘 定	人 17	人 17	人 0	% 0.0	〃
給 水 能 力	千 m^3 151	千 m^3 151	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 54	千 m^3 56	千 m^3 △ 2	% △ 4.4	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 65	千 m^3 73	千 m^3 △ 8	% △ 10.4	〃
施 設 利 用 率	% 35.7	% 37.3	△ 1.6	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 43.1	% 48.1	△ 5.0	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

給水量は前年度に集客施設における雑用水使用の減少等により減少、職員数は前年度に上水道及び工業用水道の浄水場・配水場を一元的に運転管理する総合水運用体制の導入に伴って減少し、給水能力は平成30年度に城東浄水場を廃止したことに伴って減少した。

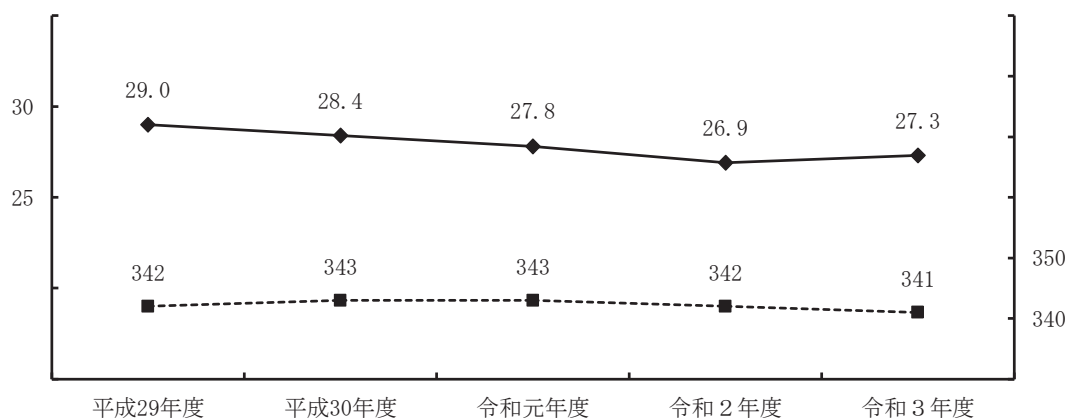
図表－2 業 務 実 績 比 較

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 24,571	100	千 m^3 24,402	99	千 m^3 23,525	96	千 m^3 20,583	84	千 m^3 19,675	80
調定水量	千 m^3 29,037	100	千 m^3 28,356	98	千 m^3 27,750	96	千 m^3 26,921	93	千 m^3 27,304	94
給水社数	社 279	100	社 281	101	社 281	101	社 279	100	社 277	99
給水工場数	工場 342	100	工場 343	100	工場 343	100	工場 342	100	工場 341	100
職員数 損益勘定	人 28	100	人 28	100	人 24	86	人 17	61	人 17	61
給水能力 (1日)	千 m^3 260	100	千 m^3 151	58	千 m^3 151	58	千 m^3 151	58	千 m^3 151	58
平均給水量 (1日)	千 m^3 67	100	千 m^3 67	99	千 m^3 64	95	千 m^3 56	84	千 m^3 54	80
最大給水量 (1日)	千 m^3 85	100	千 m^3 91	107	千 m^3 82	96	千 m^3 73	85	千 m^3 65	76
施設利用率	% 25.9	—	% 44.3	—	% 42.6	—	% 37.3	—	% 35.7	—
最大稼働率	% 32.7	—	% 60.3	—	% 54.1	—	% 48.1	—	% 43.1	—

(単位：百万 m^3)

—◆— 年間調定水量 -■- 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億1,200万円で、予算額18億5,800万円に対し、4,600万円の減、予算に対する執行率は97.5%となっている。

収益的支出の決算額は15億6,000万円で、予算額19億2,100万円に対し、不用額が3億6,000万円生じ、予算に対する執行率は81.2%となっている。これは予算に比べ、工事請負費等の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 1,858,781	千円 1,812,678	千円 △ 46,103	% 97.5
営 業 収 益	1,714,137	1,526,670	△ 187,467	89.1
営 業 外 収 益	144,644	160,575	15,931	111.0
特 別 利 益	0	125,433	125,433	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,921,246	千円 1,560,837	千円 0	千円 360,409	% 81.2
営 業 費 用	1,593,879	1,237,229	0	356,650	77.6
営 業 外 費 用	153,162	116,479	0	36,683	76.0
特 別 損 失	172,205	207,129	0	△ 34,924	120.3
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は2億1,400万円で、予算額2億9,000万円に対し、7,600万円の減、予算に対する執行率は73.6%となっている。これは予算に比べ、国庫補助金の減による補助金の減があったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は5億1,900万円で、予算額8億4,400万円に対し、翌年度繰越額が1億3,700万円、不用額が1億8,700万円生じ、予算に対する執行率は61.6%となっている。翌年度繰越額が生じたのは配水設備工事に際し使用する管材料を変更する必要が生じたことに伴い、新たな資材の調達に期間を要することによるものであり、不用額が生じたのは配水設備工事に際し関連工事との調整の結果、実施時期が延期となったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 290,968	千円 214,160	千円 △ 76,808	% 73.6
補 助 金	80,333	22,019	△ 58,314	27.4
工 事 負 担 金	53,171	34,708	△ 18,463	65.3
雑 収 入	102,464	102,433	△ 31	100.0
繰 延 運 営 権 対 価	55,000	55,000	0	100.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 844,077	千円 519,549	千円 137,238	千円 187,290	% 61.6
建 設 改 良 費	740,701	416,173	137,238	187,290	56.2
償 還 金	103,376	103,376	0	0	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
建設改良費		千円 740,701	千円 416,173	千円 137,238	千円 187,290	% 56.2
	浄送水設備	96,367	28,446	17,301	50,620	29.5
	配水設備	641,972	387,444	119,937	134,591	60.4
	その他設備	2,362	283	0	2,079	12.0

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 16 億 7,300 万円、費用 14 億 5,500 万円で、差引き 2 億 1,800 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 2 億 9,500 万円に比べ 7,700 万円純利益が減少している。これは、給水収益が増加したことなどにより収益が増加したものの、修繕費等の増により営業費用が増加し、収益の増加を上回る費用の増加があったことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 10 億 6,600 万円のうち 1 億 800 万円を資本金に組入れたものの、積立金取崩しによる振替額 1 億 300 万円に当年度純利益 2 億 1,800 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 12 億 7,900 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 115.0%（前年度 124.9%）、経常収支比率は 122.6%（前年度 131.9%）、業務活動の成果を示す営業比率は 119.6%（前年度 127.5%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、給水原価は、経常費用の増加により前年度に比べて上昇し、販売単価は、給水収益の増加により前年度に比べて上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和3年度		令和2年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 1,673,570	% 100.0	千円 1,484,630	千円 188,940	% 12.7	
営 業 収 益	1,388,587	83.0	1,309,923	78,664	6.0	給水管布設工事等の件数の増
給 水 収 益	1,319,004	78.8	1,286,762	32,242	2.5	
受 託 工 事 収 益	59,291	3.5	11,341	47,949	422.8	
そ の 他 営 業 収 益	10,292	0.6	11,820	△ 1,528	△ 12.9	
営 業 外 収 益	159,550	9.5	174,707	△ 15,156	△ 8.7	
受取利息及び配当金	1,030	0.1	1,202	△ 172	△ 14.3	
国 庫 補 助 金	731	0.0	1,046	△ 315	△ 30.1	
長 期 前 受 金 戻 入	144,994	8.7	145,289	△ 296	△ 0.2	
引 当 金 戻 入	0	0.0	23,697	△ 23,697	皆減	
雑 収 益	12,795	0.8	3,472	9,324	268.5	
特 別 利 益	125,433	7.5	0	125,433	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	125,433	7.5	0	125,433	皆増	「大阪市工業用水道特定運営事業等」の事業開始に伴う退職給付引当金戻入の増
費 用	1,455,243	100.0	1,188,959	266,284	22.4	
営 業 費 用	1,181,687	81.2	1,042,353	139,334	13.4	東淀川浄水場配水ポンプ場外壁屋根防水補修工事等による増
人 件 費	117,911	8.1	129,451	△ 11,540	△ 8.9	
委 託 料	124,715	8.6	118,027	6,688	5.7	
賃 借 料	70,884	4.9	70,520	364	0.5	
修 繕 費	177,508	12.2	95,478	82,030	85.9	
路 面 復 旧 費	29,562	2.0	32,315	△ 2,753	△ 8.5	
動 力 費	84,869	5.8	82,056	2,812	3.4	
工 事 請 負 費	38,101	2.6	4,913	33,187	675.4	
負 担 金	45,936	3.2	50,704	△ 4,768	△ 9.4	
受 水 費	29,277	2.0	11,856	17,421	146.9	
減 価 償 却 費	402,331	27.6	408,043	△ 5,712	△ 1.4	
資 産 減 耗 費	25,154	1.7	12,366	12,789	103.4	
そ の 他	35,440	2.4	26,624	8,816	33.1	固定資産除却費の増
営 業 外 費 用	81,404	5.6	83,159	△ 1,755	△ 2.1	
他 会 計 分 担 金	65,944	4.5	67,022	△ 1,078	△ 1.6	
そ の 他	15,460	1.1	16,137	△ 677	△ 4.2	
特 別 損 失	192,152	13.2	63,446	128,706	202.9	
過年度損益修正損	17,267	1.2	0	17,267	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	174,885	12.0	63,446	111,439	175.6	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	206,900	—	267,570	△ 60,670	△ 22.7	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	285,046	—	359,117	△ 74,071	△ 20.6	
純 利 益 (△ 純 損 失)	218,327	—	295,671	△ 77,344	△ 26.2	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	1,279,696	—	1,066,631	213,066	20.0	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	115.0 %	124.9 %	△ 9.9
経 常 収 支 比 率 (注) 2	122.6 %	131.9 %	△ 9.3
営 業 比 率 (注) 3	119.6 %	127.5 %	△ 7.9
給 水 原 価 (注) 4	38.00 円／m ³	35.51 円／m ³	2.49 円／m ³
販 売 単 価 (注) 5	48.31 円／m ³	47.80 円／m ³	0.51 円／m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第 3 位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第 3 位以下を四捨五入)

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間ににおける経営成績の推移を示すと、図表－7 のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は給水収益の減少に伴って、年々減少していたが、当年度は増加している。また、特別利益は「大阪市工業用水道特定運営事業等」の事業開始に伴い、人員体制の整理による退職給付引当金の戻入を当年度に計上している。

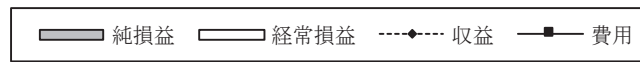
費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により令和元年度から減少している。また、特別損失は令和元年度からもと城東浄水場施設撤去工事費用を計上している。

図表－7

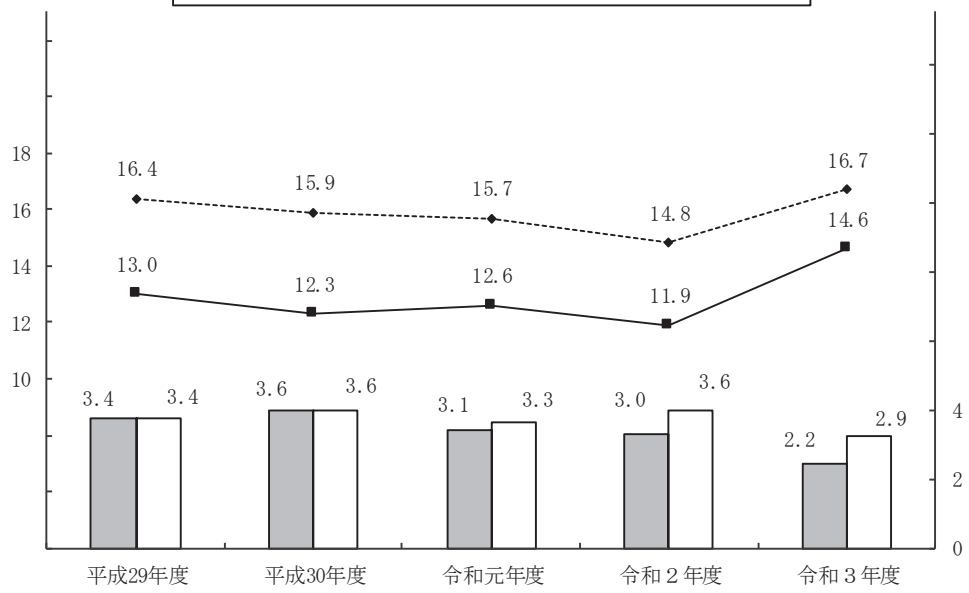
経 営 成 績 比 較

区 分	年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益			千円 1,638,020	100	千円 1,586,400	97	千円 1,567,474	96	千円 1,484,630	91	千円 1,673,570	102
営 業 収 益			1,478,625	100	1,399,288	95	1,367,487	92	1,309,923	89	1,388,587	94
営 業 外 収 益			159,395	100	187,112	117	199,987	125	174,707	110	159,550	100
特 別 利 益			0	—	0	—	0	—	0	—	125,433	—
費 用			1,299,298	100	1,227,621	94	1,258,774	97	1,188,959	92	1,455,243	112
営 業 費 用			1,196,759	100	1,123,660	94	1,147,938	96	1,042,353	87	1,181,687	99
営 業 外 費 用			102,539	100	103,962	101	86,216	84	83,159	81	81,404	79
特 別 損 失			0	—	0	—	24,620	—	63,446	—	192,152	—
営 業 利 益 (△営業損失)			281,865	100	275,628	98	219,549	78	267,570	95	206,900	73
経 常 利 益 (△経常損失)			338,722	100	358,778	106	333,320	98	359,117	106	285,046	84
純 利 益 (△純損失)			338,722	100	358,778	106	308,700	91	295,671	87	218,327	64
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)			489,903	100	483,941	99	776,377	158	1,066,631	218	1,279,696	261
収 支 比 率			% 126.1	—	% 129.2	—	% 124.5	—	% 124.9	—	% 115.0	—
経常収支比率			% 126.1	—	% 129.2	—	% 127.0	—	% 131.9	—	% 122.6	—
営 業 比 率			% 125.5	—	% 126.3	—	% 119.6	—	% 127.5	—	% 119.6	—
給 水 原 価			円／m ³ 37.59	100	円／m ³ 37.08	99	円／m ³ 38.29	102	円／m ³ 35.51	94	円／m ³ 38.00	101
販 売 単 価			円／m ³ 49.05	100	円／m ³ 48.62	99	円／m ³ 48.26	98	円／m ³ 47.80	97	円／m ³ 48.31	98

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置等の減があったものの、長期未収金等の増があったことにより、5億3,100万円(2.5%)増加し、218億1,700万円となっている。このうち有形固定資産は137億1,000万円であって、資産合計の62.8%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、引当金等の減があったものの、「大阪市工業用水道特定運営事業等」の事業開始による繰延運営権対価等の増があったことにより、3億1,300万円(6.6%)増加し、50億6,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことなどにより、2億1,800万円(1.3%)増加し、167億5,100万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の62.0%を占め、135億3,400万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 「大阪市工業用水道特定運営事業等」が令和4年度より事業開始するのに伴い、事業期間中(令和4年度から令和12年度まで)の運営権対価(5億円)を繰延運営権対価に計上している。また、運営権者からの支払額のうち令和4年度分(5,000万円)は流動資産の未収金に、令和5年度分以降(4億円)は固定資産の長期未収金にそれぞれ計上している。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和３年度末		令和２年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	14,735,192	67.5	14,499,166	236,026	1.6	
有 形 固 定 資 産	13,710,361	62.8	13,771,903	△ 61,542	△ 0.4	
土 地	3,523,884	16.2	3,523,884	0	0.0	用途廃止による除却の減
建 物	42,120	0.2	41,573	547	1.3	
構 築 物	8,815,736	40.4	8,707,109	108,627	1.2	
機 械 及 び 装 置	1,091,709	5.0	1,230,940	△ 139,231	△ 11.3	
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0	0.0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,394	0.0	1,943	△ 549	△ 28.3	
建 設 仮 勘 定	235,474	1.1	266,408	△ 30,935	△ 11.6	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,024,831	4.7	727,264	297,567	40.9	
投 資 有 価 証 券	624,695	2.9	727,128	△ 102,433	△ 14.1	償還による減
破 産 更 生 債 権 等	1,076	0.0	1,076	0	0.0	「大阪市工業用水道特定運営事業等」の 事業開始に伴う運営権対価の増
貸 倒 引 当 金	△ 1,076	△ 0.0	△ 1,076	0	－	
長 期 未 収 金	400,000	1.8	0	400,000	皆増	
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	7,082,710	32.5	6,787,248	295,462	4.4	
現 金 ・ 預 金	6,813,244	31.2	6,426,912	386,333	6.0	「大阪市工業用水道特定運営事業等」の 事業開始に伴う運営権対価の増
未 収 金	225,713	1.0	199,699	26,014	13.0	
貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 0.0	△ 17	△ 0	－	
貯 蔵 品	21,448	0.1	36,466	△ 15,018	△ 41.2	
前 払 金	21,880	0.1	123,674	△ 101,794	△ 82.3	
未 収 収 益	441	0.0	514	△ 72	△ 14.1	
資 産 合 計	21,817,902	100.0	21,286,414	531,488	2.5	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和３年度末) 20,219,674 千円 (令和２年度末) 19,935,178 千円

科 目	令和3年度末		令和2年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	167,219	0.8	358,891	△ 191,673	△ 53.4	
企 業 債	167,219	0.8	233,458	△ 66,240	△ 28.4	
引 当 金	0	0.0	125,433	△ 125,433	皆減	
流 動 負 債	846,982	3.9	752,908	94,073	12.5	
企 業 債	66,240	0.3	103,376	△ 37,136	△ 35.9	
未 払 金	542,956	2.5	562,540	△ 19,584	△ 3.5	
未 払 費 用	6,721	0.0	0	6,721	皆増	
前 受 金	196,801	0.9	75,558	121,244	160.5	
引 当 金	25,073	0.1	11,251	13,822	122.8	
預 り 金	9,190	0.0	184	9,007	著増	
繰 延 収 益	4,052,641	18.6	3,641,880	410,760	11.3	
長 期 前 受 金	10,146,529	46.5	10,136,490	10,039	0.1	
長期前受金収益化累計額	△ 6,593,888	△ 30.2	△ 6,494,609	△ 99,279	—	
繰 延 運 営 権 対 価	500,000	2.3	0	500,000	皆増	「大阪市工業用水道特定運営事業等」の 事業開始による増
負 債 計	5,066,841	23.2	4,753,680	313,161	6.6	
資 本 金	13,534,518	62.0	13,425,881	108,637	0.8	
剰 余 金	3,216,543	14.7	3,106,853	109,690	3.5	
資 本 剰 余 金	1,703,389	7.8	1,703,389	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.1	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.3	289,917	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	1,513,155	6.9	1,403,464	109,690	7.8	
減 債 積 立 金	233,458	1.1	336,834	△ 103,376	△ 30.7	未処分利益剰余金への振替
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処分欠損金)	1,279,696	5.9	1,066,631	213,066	20.0	
資 本 計	16,751,061	76.8	16,532,734	218,327	1.3	
負 債 資 本 合 計	21,817,902	100.0	21,286,414	531,488	2.5	

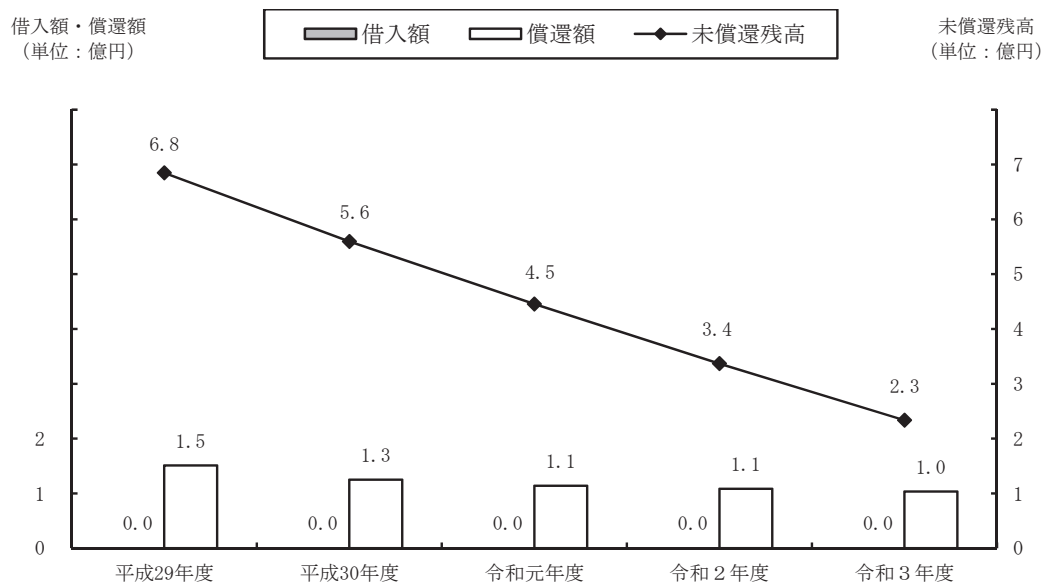
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は2億3,300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は300万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金300万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分 \ 年 度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 671	100	千円 2,464	367	千円 2,334	348	千円 4,754	709	千円 567	85
資本的収入への繰入金	負担金	1,804	100	0	0	0	0	4,903	272	3,355	186
合 計		2,475	100	2,464	100	2,334	94	9,657	390	3,922	158
収益的収入に対する繰入率		0.0 %		0.2 %		0.1 %		0.3 %		0.0 %	
資本的収入に対する繰入率		4.5 %		-		-		2.6 %		1.8 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,800万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億3,800万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億300万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は3億8,600万円、資金期末残高は68億1,300万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度 千円	令和2年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	218,327	295,671
減価償却費	402,331	408,043
有形固定資産除却費	39,078	12,558
退職給付引金の増減額（△は減少）	△ 125,433	△ 23,429
賞与引金の増減額（△は減少）	△ 11,251	△ 3,669
貸倒引金の増減額（△は減少）	0	△ 268
その他引金の増減額（△は減少）	25,073	0
長期前受金戻入額	△ 145,750	△ 145,289
受取利息及び受取配当金	△ 1,030	△ 1,202
支払利息	5,113	6,952
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0	△ 1,076
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,313	△ 3,879
貯蔵品の増減額（△は増加）	15,018	1,092
前払金の増減額（△は増加）	274	15
未払金の増減額（△は減少）	77,498	57,160
未払費用の増減額（△は減少）	6,721	0
前受金の増減額（△は減少）	121,244	55,043
預り金の増減額（△は減少）	9,007	146
その他	203,013	73,781
小計	834,919	731,649
利息及び配当金の受取額	1,615	1,867
利息の支払額	△ 5,113	△ 6,952
その他	△ 203,013	△ 74,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	628,409	652,536
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 375,430	△ 393,558
投資有価証券の償還による収入	101,920	101,920
国庫補助金による収入	22,019	20,254
工事負担金による収入	62,790	2,368
繰延運営権対価による収入	50,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,700	△ 269,016
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,376	△ 108,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,376	△ 108,637
資金増加額（又は減少額）	386,333	274,883
資金期首残高	6,426,912	6,152,029
資金期末残高	6,813,244	6,426,912

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固 定 資 産 固 定 資 産 ÷ (固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産) × 100 (%)	65.7	71.0	69.6	68.1	67.5
	2	固 定 負 債 固 定 負 債 ÷ (固 定 負 債 + 負 債 資 本 合 計) × 100 (%)	3.6	2.9	2.3	1.7	0.8
	3	自 己 資 本 自 己 資 本 ÷ (自 己 資 本 + 負 債 資 本 合 計) × 100 (%)	93.5	94.5	95.1	94.8	95.4
財務比率	4	固 定 比 率 固 定 資 産 ÷ 自 己 資 本 × 100 (%)	70.3	75.1	73.1	71.9	70.8
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 固 定 資 産 ÷ 自 己 資 本 + 固 定 負 債 × 100 (%)	67.7	72.9	71.4	70.6	70.3
	6	流 動 比 率 流 動 資 産 ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	1,180.4	1,131.9	1,201.0	901.5	836.2
	7	酸 性 試 験 比 率 現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金) ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	1,157.1	1,113.9	1,183.6	880.1	831.1
	8	現 金 預 金 比 率 現 金 預 金 ÷ 流 動 負 債 × 100 (%)	1,124.0	1,087.4	1,158.4	853.6	804.4
	9	負 債 比 率 負 債 ÷ 自 己 資 本 × 100 (%)	27.4	25.3	23.7	23.6	24.4
回転率	10	総 資 本 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) ÷ 2 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本) ÷ 2 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産) ÷ 2 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 流 動 資 産 + 期 末 流 動 資 産) ÷ 2 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	14	未 収 金 回 転 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金) ÷ 2 (回)	7.8	8.0	9.7	7.8	6.2
	15	貯 蔵 品 回 転 率 当 年 度 払 出 額 ÷ (期 首 貯 蔵 品 + 期 末 貯 蔵 品) ÷ 2 (回)	0.8	0.9	0.7	0.6	0.9
	16	減 価 償 却 率 当 年 度 減 価 償 却 額 ÷ (有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 額) × 100 (%)	3.9	3.8	4.2	3.9	3.9
収益率	17	収 支 比 率 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100 (%)	126.1	129.2	124.5	124.9	115.0
	18	経 常 収 支 比 率 営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 ÷ (営 業 費 用 + 営 業 外 費 用) × 100 (%)	126.1	129.2	127.0	131.9	122.6
	19	営 業 比 率 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ (営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用) × 100 (%)	125.5	126.3	119.6	127.5	119.6
	20	総 資 本 利 益 率 当 年 度 純 利 益 ÷ (期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本) ÷ 2 × 100 (%)	1.6	1.7	1.5	1.4	1.0
	21	単 年 度 純 利 益 比 率 (単 年 度 欠 損 金 比 率 ▲) 単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲) ÷ 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 × 100 (%)	23.6	25.8	22.9	22.8	16.4

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.0	2.0	2.1	2.2
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	60.7	49.9	39.7	41.3	40.2
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	10.6	9.1	8.5	8.4	7.8
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.0	0.8	0.7	0.5	0.4
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	11.6	9.9	9.2	9.0	8.2
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	14.1	14.3	11.7	9.0	7.9
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	51,299	49,602	56,177	76,387	78,194
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	491,293	497,519	572,911	810,112	806,492
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職員1人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	843,241	828,374	924,760	1,245,146	1,273,240

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

○ 中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量は 20,646 トン (2.5%) 減少し 802,231 トン、取扱高は 26 億 6,700 万円 (0.9%) 増加し 3,117 億 600 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	802,231 ^{トン}	822,876 ^{トン}	△ 20,646 ^{トン}	△ 2.5%
本 場	590,246 ^{トン}	603,522 ^{トン}	△ 13,275 ^{トン}	△ 2.2%
東 部 市 場	211,984 ^{トン}	219,355 ^{トン}	△ 7,370 ^{トン}	△ 3.4%
取 扱 高	311,706,075 ^{千円}	309,038,832 ^{千円}	2,667,243 ^{千円}	0.9%
本 場	230,033,648 ^{千円}	227,632,454 ^{千円}	2,401,194 ^{千円}	1.1%
東 部 市 場	81,672,427 ^{千円}	81,406,378 ^{千円}	266,049 ^{千円}	0.3%
年 間 営 業 日 数	254 ^日	254 ^日	0 ^日	0.0%
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	74 ^人	75 ^人	△ 1 ^人	△ 1.3%

(注) 令和 2 年度の年間営業日数につき、水産物部は 255 日。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、図表－2のとおりである。消費量や市場経由率の減少に伴い、取扱高が減少している品目がある。

図表－2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	855,065 トン	100	845,250 トン	99	852,125 トン	100	822,876 トン	96	802,231 トン	94
本 場	622,772 トン	100	613,777 トン	99	621,504 トン	100	603,522 トン	97	590,246 トン	95
東 部 市 場	232,293 トン	100	231,474 トン	100	230,621 トン	99	219,355 トン	94	211,984 トン	91
取 扱 高	332,034 百万円	100	324,250 百万円	98	309,391 百万円	93	309,039 百万円	93	311,706 百万円	94
本 場	245,555 百万円	100	238,923 百万円	97	228,904 百万円	93	227,632 百万円	93	230,034 百万円	94
青 果 物	141,624	100	139,114	98	135,215	95	143,270	101	143,924	102
水 産 物	98,591	100	94,736	96	88,765	90	79,809	81	81,894	83
つ け 物	217	100	196	90	180	83	134	62	125	58
乾 物	2,848	100	2,697	95	2,633	92	2,346	82	2,429	85
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	2,275	100	2,180	96	2,111	93	2,073	91	1,661	73
東 部 市 場	86,479 百万円	100	85,327 百万円	99	80,487 百万円	93	81,406 百万円	94	81,672 百万円	94
青 果 物	40,986	100	40,634	99	39,005	95	40,207	98	39,834	97
水 産 物	42,921	100	42,459	99	39,631	92	40,012	93	40,695	95
つ け 物	802	100	616	77	536	67	100	13	0	0
魚 肉 入 加 工 品 及 び 冷 凍 食 品	1,770	100	1,617	91	1,316	74	1,086	61	1,143	65
年 間 営 業 日 数	263 日	100	255 日	97	256 日	97	254 日	97	254 日	97
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	77 人	100	77 人	100	76 人	99	75 人	97	74 人	96

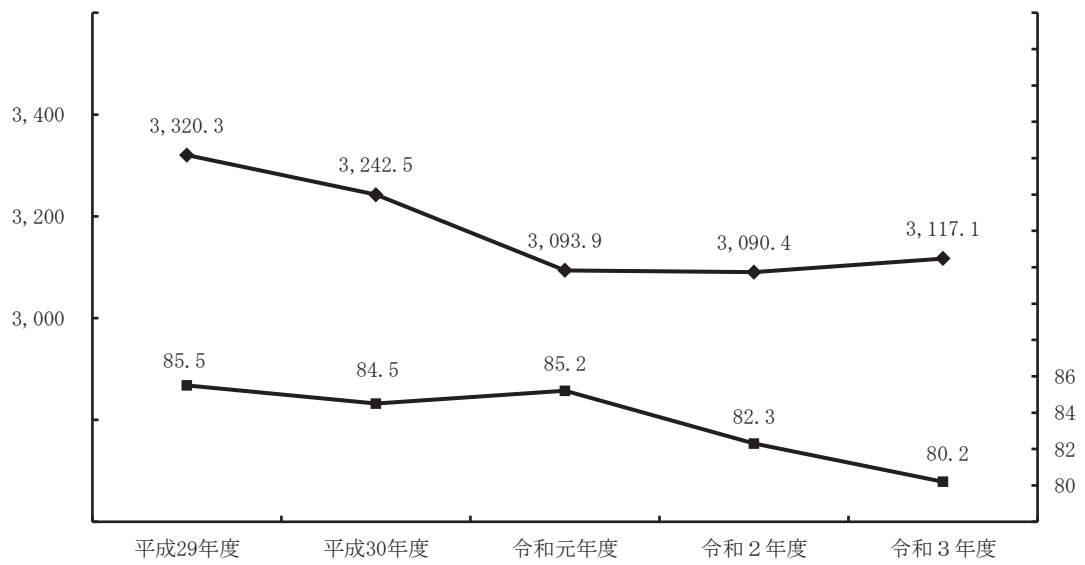
(注) 1 令和2年度の年間営業日数につき、水産物部は255日。

2 令和2年6月の中央卸売市場業務条例改正により、東部市場の加工食料品部が廃止されたため、それ以降のつけ物の取扱量及び取扱高は計上されていない。

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は74億9,400万円で、予算額76億9,700万円に対し、2億200万円の減、予算に対する執行率は97.4%となっている。

収益的支出の決算額は74億800万円で、予算額82億1,500万円に対し、不用額が8億700万円生じ、予算に対する執行率は90.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 7,697,414	千円 7,494,939	千円 △ 202,475	% 97.4
営 業 収 益	6,394,860	6,191,721	△ 203,139	96.8
営 業 外 収 益	1,302,554	1,303,218	664	100.1

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 8,215,947	千円 7,408,906	千円 0	千円 807,041	% 90.2
営 業 費 用	7,405,484	6,599,443	0	806,041	89.1
営 業 外 費 用	739,073	739,073	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
特 別 損 失	70,390	70,389	0	1	100.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は24億300万円で、予算額32億1,700万円に対し、8億1,400万円の減、予算に対する執行率は74.7%となっている。これは企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は46億6,200万円で、予算額54億7,600万円に対し、翌年度繰越額が300万円、不用額が8億1,100万円生じ、予算に対する執行率は85.1%となっている。不用額が生じたのは業務管理棟北エリアの整備工事に際し建設場所における土壌汚染が判明し、汚染除去の措置に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 3,217,951	千円 2,403,950	千円 △ 814,001	% 74.7
企 業 債	2,201,000	1,387,000	△ 814,000	63.0
出 資 金	1,016,951	1,016,950	△ 1	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,476,155	千円 4,662,154	千円 3,000	千円 811,001	% 85.1
建 設 改 良 費	1,645,570	831,569	3,000	811,001	50.5
企 業 債 償 還 金	3,830,585	3,830,584	0	1	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業	千円 1,380,000	千円 656,000	千円 0	千円 724,000	% 47.5
建物等改良工事	606,400	179,279	0	427,121	29.6
建物附属設備等改良工事	325,503	189,397	0	136,106	58.2
電気設備等改良工事	448,097	287,325	0	160,772	64.1
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	264,000	174,000	3,000	87,000	65.9
建物等改良工事	149,965	82,527	0	67,439	55.0
建物附属設備等改良工事	102,800	83,782	0	19,018	81.5
電気設備等改良工事	11,235	7,692	3,000	543	68.5
そ の 他	1,570	1,569	0	1	100.0
リース債務支払額	1,570	1,569	0	1	100.0
合 計	1,645,570	831,569	3,000	811,001	50.5

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 69 億 3,100 万円、費用 69 億 2,000 万円で、差引 1,000 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 1 億 2,700 万円に比べ 1 億 1,700 万円収支が悪化している。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた減免措置による施設使用料の減によって収益が減少したこと及び電気料金請求訴訟にかかる和解金の支払いにより費用が増加したことによるものである。

前年度末未処理欠損金 350 億 100 万円から、当年度純利益 1,000 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 349 億 9,000 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 100.2%（前年度 101.9%）、経常収支比率は 101.2%（前年度 101.9%）、業務活動の成果を示す営業比率は 88.6%（前年度 90.1%）となっており、前年度に比べいずれも悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和3年度		令和2年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 6,931,405	% 100.0	千円 7,021,157	千円 △ 89,751	% △ 1.3	
営 業 収 益	5,628,840	81.2	5,703,503	△ 74,663	△ 1.3	
売上高割使用料	775,485	11.2	768,770	6,715	0.9	
施設使用料	3,767,148	54.3	3,859,181	△ 92,033	△ 2.4	
雑 収 益	1,086,206	15.7	1,075,551	10,655	1.0	
営 業 外 収 益	1,302,566	18.8	1,317,654	△ 15,088	△ 1.1	
一般会計補助金	576,124	8.3	591,691	△ 15,567	△ 2.6	
長期前受金戻入	698,814	10.1	712,628	△ 13,814	△ 1.9	
そ の 他	27,627	0.4	13,334	14,293	107.2	
費 用	6,920,870	100.0	6,893,295	27,575	0.4	
営 業 費 用	6,354,433	91.8	6,333,677	20,756	0.3	
人 件 費	663,064	9.6	721,397	△ 58,333	△ 8.1	
光 熱 水 費	959,192	13.9	942,835	16,357	1.7	
修 繕 費	105,478	1.5	137,119	△ 31,641	△ 23.1	電力量計及び量水器取替工事の減
委 託 料	1,079,998	15.6	1,065,895	14,103	1.3	
負担金、補助及び 交 付 金	227,982	3.3	217,351	10,631	4.9	
減 価 償 却 費	3,151,034	45.5	3,098,405	52,629	1.7	
資 産 減 耗 費	52,252	0.8	24,962	27,289	109.3	
そ の 他	115,432	1.7	125,711	△ 10,279	△ 8.2	
営 業 外 費 用	496,047	7.2	559,618	△ 63,571	△ 11.4	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	495,435	7.2	558,994	△ 63,559	△ 11.4	企業債利率の減
そ の 他	612	0.0	624	△ 12	△ 1.8	
特 別 損 失	70,389	1.0	0	70,389	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	70,389	1.0	0	70,389	皆増	電気料金請求訴訟の和解金の増
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 725,593	—	△ 630,174	△ 95,419	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	80,925	—	127,862	△ 46,937	△ 36.7	
純 利 益 (△ 純 損 失)	10,536	—	127,862	△ 117,326	△ 91.8	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 34,990,816	—	△ 35,001,351	10,536	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	100.2 %	101.9 %	△ 1.7
経 常 収 支 比 率 (注) 2	101.2 %	101.9 %	△ 0.7
営 業 比 率 (注) 3	88.6 %	90.1 %	△ 1.5

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、平成30年度を除いて、純利益を計上している。

収益のうち、営業外収益は一般会計補助金の減等により減少している。

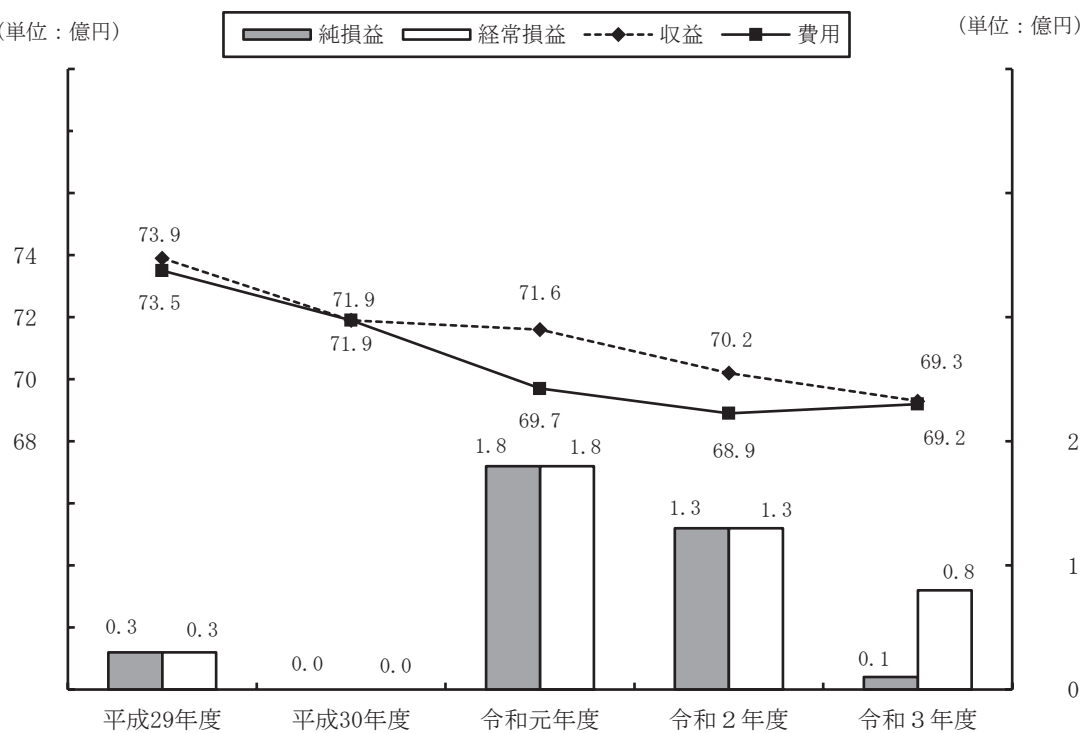
一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。

図表－ 7

経 営 成 績 比 較

年 度 区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,386,921	100	千円 7,186,180	97	千円 7,156,234	97	千円 7,021,157	95	千円 6,931,405	94
営 業 収 益	5,810,555	100	5,727,801	99	5,785,561	100	5,703,503	98	5,628,840	97
営業外収益	1,576,366	100	1,458,379	93	1,370,673	87	1,317,654	84	1,302,566	83
特 別 利 益	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
費 用	7,353,105	100	7,188,398	98	6,972,966	95	6,893,295	94	6,920,870	94
営 業 費 用	6,531,512	100	6,459,164	99	6,350,193	97	6,333,677	97	6,354,433	97
営業外費用	821,592	100	729,234	89	622,773	76	559,618	68	496,047	60
特 別 損 失	0	－	0	－	0	－	0	－	70,389	－
営 業 利 益 (△営業損失)	△720,957	－	△731,363	－	△564,632	－	△630,174	－	△725,593	－
経 常 利 益 (△経常損失)	33,816	100	△2,218	－	183,268	542	127,862	378	80,925	239
純 利 益 (△純損失)	33,816	100	△2,218	－	183,268	542	127,862	378	10,536	31
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△35,310,263	－	△35,312,481	－	△35,129,213	－	△35,001,351	－	△34,990,816	－
収 支 比 率	% 100.5	－	% 100.0	－	% 102.6	－	% 101.9	－	% 100.2	－
経常収支比率	% 100.5	－	% 100.0	－	% 102.6	－	% 101.9	－	% 101.2	－
営 業 比 率	% 89.0	－	% 88.7	－	% 91.1	－	% 90.1	－	% 88.6	－

(単位：億円)



(単位：億円)

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減があったことなどにより 20 億 500 万円 (2.5%) 減少し、775 億 8,400 万円となっている。このうち有形固定資産は 664 億 6,600 万円であり、資産合計の 85.7%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の増があったものの、企業債等の減があったことにより、30 億 3,300 万円 (4.5%) 減少し、645 億 3,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、10 億 2,700 万円 (8.5%) 増加し 130 億 4,900 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 64.6%を占め、501 億 1,300 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和３年度末		令和２年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 66,583,696	% 85.8	千円 69,032,571	千円 △ 2,448,875	% △ 3.5	
有 形 固 定 資 産	66,466,825	85.7	68,908,104	△ 2,441,279	△ 3.5	
土 地	17,209,321	22.2	17,209,321	0	0.0	市場内設置機械等の除却等による減
建 物	41,223,940	53.1	43,380,773	△ 2,156,833	△ 5.0	
建 物 付 帯 設 備	3,651,780	4.7	3,749,276	△ 97,496	△ 2.6	
構 築 物	1,731,681	2.2	1,809,309	△ 77,628	△ 4.3	
機 械 及 び 装 置	2,193,915	2.8	2,452,985	△ 259,070	△ 10.6	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	77,637	0.1	80,520	△ 2,883	△ 3.6	
リ ー ス 資 産	1,090	0.0	2,543	△ 1,453	△ 57.1	
建 設 仮 勘 定	375,915	0.5	221,832	154,083	69.5	
無 形 固 定 資 産	116,841	0.2	124,230	△ 7,389	△ 5.9	
電 話 加 入 権	65,596	0.1	65,596	0	0.0	
上 下 水 道 利 用 権	0	0.0	798	△ 798	皆減	
施 設 利 用 権	47,985	0.1	53,983	△ 5,998	△ 11.1	
ソ フ ト ウ ェ ア	729	0.0	1,323	△ 593	△ 44.9	
建 設 仮 勘 定	2,530	0.0	2,530	0	0.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	30	0.0	237	△ 207	△ 87.5	
破 産 更 生 債 権 等	5,379	0.0	5,829	△ 450	△ 7.7	
貸 倒 引 当 金	△ 5,349	△ 0.0	△ 5,592	242	－	
流 動 資 産	10,998,799	14.2	10,555,127	443,672	4.2	
現 金 ・ 預 金	1,784,568	2.3	254,822	1,529,746	600.3	短期貸付金の減少による増
未 収 金	186,176	0.2	445,282	△ 259,105	△ 58.2	
貸 倒 引 当 金	△ 1,241	△ 0.0	△ 10,105	8,864	－	
保 管 有 価 証 券	126,000	0.2	162,000	△ 36,000	△ 22.2	
貯 蔵 品	3,296	0.0	3,128	168	5.4	
短 期 貸 付 金	8,900,000	11.5	9,700,000	△ 800,000	△ 8.2	
繰 延 勘 定	2,218	0.0	2,789	△ 571	△ 20.5	
企 業 債 発 行 差 金	2,218	0.0	2,789	△ 571	△ 20.5	
資 産 合 計	77,584,713	100.0	79,590,487	△ 2,005,773	△ 2.5	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和３年度末) 101,683,269 千円 (令和２年度末) 99,014,924 千円

科 目	令和3年度末		令和2年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 45,391,285	% 58.5	千円 47,690,213	千円 △ 2,298,927	% △ 4.8	
企 業 債	44,967,136	58.0	47,187,572	△ 2,220,436	△ 4.7	
リ ー ス 債 務	0	0.0	1,090	△ 1,090	皆減	
引 当 金	424,149	0.5	501,550	△ 77,401	△ 15.4	
流 動 負 債	7,128,151	9.2	7,163,669	△ 35,518	△ 0.5	
企 業 債	5,146,436	6.6	5,369,584	△ 223,149	△ 4.2	
リ ー ス 債 務	1,090	0.0	1,453	△ 363	△ 25.0	
未 払 金	1,363,107	1.8	1,164,922	198,185	17.0	建設改良費未払金の増
引 当 金	35,146	0.0	37,086	△ 1,940	△ 5.2	
預 り 金	582,372	0.8	590,624	△ 8,252	△ 1.4	
繰 延 収 益	12,016,265	15.5	12,715,079	△ 698,814	△ 5.5	
長 期 前 受 金	39,131,483	50.4	39,279,957	△ 148,475	△ 0.4	
収 益 化 累 計 額	△ 27,115,218	△ 34.9	△ 26,564,879	△ 550,340	—	
負 債 計	64,535,701	83.2	67,568,961	△ 3,033,259	△ 4.5	
資 本 金	46,773,655	60.3	45,756,705	1,016,950	2.2	
剰 余 金	△ 33,724,643	△ 43.5	△ 33,735,179	10,536	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.6	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.6	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 34,990,816	△ 45.1	△ 35,001,351	10,536	—	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 34,990,816	△ 45.1	△ 35,001,351	10,536	—	
資 本 計	13,049,012	16.8	12,021,526	1,027,486	8.5	
負 債 資 本 合 計	77,584,713	100.0	79,590,487	△ 2,005,773	△ 2.5	

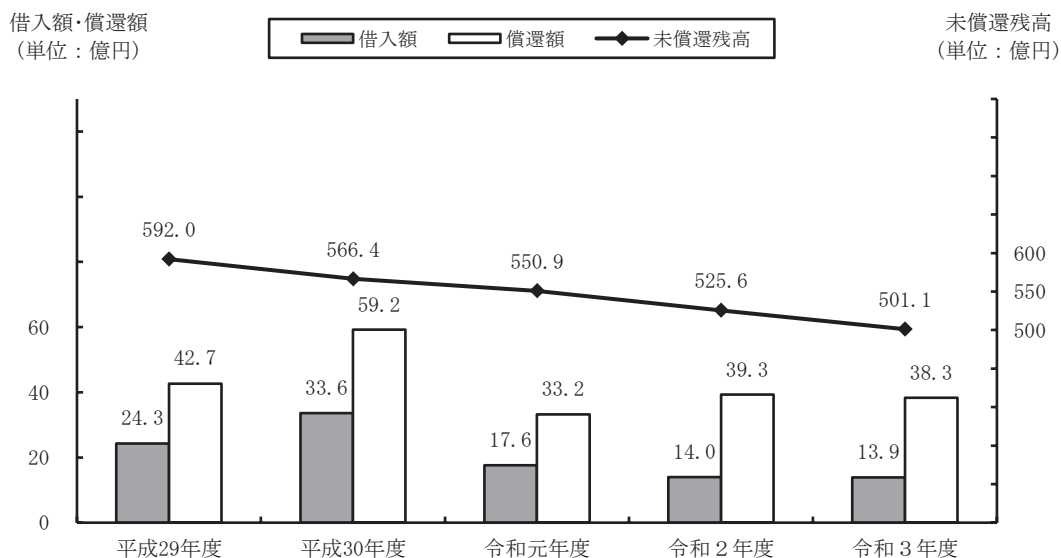
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は501億1,300万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は15億9,300万円である。

収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金5億7,600万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金10億1,600万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10

一般会計繰入金の推移

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 への 繰 入 金	補助金	千円 712,145	100	千円 638,726	90	千円 605,237	85	千円 591,691	83	千円 576,124	81
	出資金	1,688,645	100	2,050,195	121	1,309,212	78	1,179,772	70	1,016,950	60
合 計		2,400,790	100	2,688,921	112	1,914,449	80	1,771,464	74	1,593,075	66
収益的収入に対する繰入率		9.6	%	8.9	%	8.5	%	8.4	%	8.3	%
資本的収入に対する繰入率		41.0	%	37.9	%	42.4	%	45.8	%	42.3	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは26億4,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1,500万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは14億2,800万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は15億2,900万円、資金期末残高は17億8,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度	令和2年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	10,536	127,862
減価償却費	3,151,034	3,098,405
繰延勘定償却	571	585
有形固定資産除却費	52,252	24,962
雑支出	2	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 77,401	△ 26,397
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,940	△ 1,892
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 9,107	3,533
長期前受金戻入額	△ 698,814	△ 712,628
雑収益	△ 2	0
受取利息及び受取配当金	△ 100	△ 89
支払利息	486,081	547,496
破産更生債権等の増減額（△は増加）	450	6,832
未収金の増減額（△は増加）	259,105	△ 269,730
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 168	121
未払金の増減額（△は減少）	△ 72,216	△ 5,921
預り金の増減額（△は減少）	27,748	4,325
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 49
小計	3,128,031	2,797,414
利息及び配当金の受取額	100	89
利息の支払額	△ 486,081	△ 547,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,642,050	2,250,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 484,217	△ 581,655
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,530
補助金等による収入	0	715
短期貸付金の増減額（△は増加）	800,000	△ 100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,783	△ 683,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,387,000	1,397,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,830,584	△ 3,925,726
他会計からの出資による収入	1,016,950	1,179,772
リース債務の返済による支出	△ 1,453	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,428,087	△ 1,350,406
資金増加額（又は減少額）	1,529,746	216,131
資金期首残高	254,822	38,692
資金期末残高	1,784,568	254,822

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	91.6	90.1	87.7	86.7	85.8
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	61.8	65.4	61.9	59.9	58.5
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	26.4	28.4	29.6	31.1	32.3
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	346.4	317.0	296.0	279.1	265.6
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	103.8	96.0	95.8	95.3	94.5
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	71.4	159.8	145.6	147.3	154.3
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	2.5	3.9	3.1	9.6	27.6
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.6	0.2	0.6	3.6	25.0
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	345.8	312.5	293.0	273.2	257.5
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	1.0	0.8	0.6	0.6	0.5
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	31.2	30.3	31.9	18.4	17.8
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	5.3	5.5	5.3	5.7	6.0
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	100.5	100.0	102.6	101.9	100.2
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	100.5	100.0	102.6	101.9	101.2
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	89.0	88.7	91.1	90.1	88.6
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	0.6	0.0	3.2	2.2	0.2

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.4	1.3	1.1	1.1	1.0
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	173.8	195.4	144.4	127.7	116.8
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	90.7	103.7	70.9	65.8	63.0
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	17.2	15.1	13.0	11.8	10.7
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	104.3	115.1	80.4	74.0	70.2
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.4	15.5	15.0	15.9	15.1
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	75,462	74,387	76,126	76,047	76,065
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	992,950	960,064	938,482	918,775	898,200
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	607.7	616.5	607.2	613.7	621.6
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 港営事業会計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械^{にやく}の稼働時間は21時間（3.5%）減少し586時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			令和3年度	令和2年度	差 引	
					増 △ 減	比 率
荷役機械	一般	施 設 数	基 2	基 2	基 0	% 0.0
		稼 働 時 間	時間 586	時間 607	時間 △ 21	% △ 3.5
上 屋 倉 庫	上屋	施 設 数	棟 80	棟 80	棟 0	% 0.0
		面 積	m ² 237,471	m ² 237,471	m ² 0	% 0.0
	附設 事務所	施 設 数	か所 48	か所 48	か所 0	% 0.0
		面 積	m ² 13,699	m ² 13,699	m ² 0	% 0.0
	貯炭場	面 積	m ² 3,052	m ² 3,052	m ² 0	% 0.0
		荷さばき地	m ² 987,271	m ² 987,271	m ² 0	% 0.0
職 員 数	港湾施設提供事業（損益勘定）		人 27	人 27	人 0	% 0.0
	大阪港埋立事業（損益勘定）		人 63	人 63	人 0	% 0.0

（注） 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却の契約件数は3件(150.0%)増加し5件、契約面積は140,392.19㎡(著増)増加し145,233.75㎡、契約金額は344億4,500万円(著増)増加し353億9,500万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率は73.9%(前年度73.2%)となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は図表－2、処分状況は図表－3のとおりである。

図表－2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 5	件 2	件 3	% 150.0
契 約 面 積	㎡ 145,233.75	㎡ 4,841.56	㎡ 140,392.19	% 著増
契 約 金 額	千円 35,395,751	千円 950,000	千円 34,445,751	% 著増

図表－3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	竣工完了年度	処分対象面積 (A) (令和3年度末)	処分済面積 (B) (令和3年度末)	処分率 (B) / (A) (令和3年度末)	処分率 (令和2年度末)	増△減
咲洲地区	平成29年度	㎡ 6,205,474	㎡ 5,888,916	% 94.9	% 93.7	% 1.2
コスモスクエア地区	平成7年度	925,297	824,481	89.1	89.1	0.0
コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,280,177	5,064,435	95.9	94.6	1.3
舞洲地区	平成7年度	743,171	533,723	71.8	74.6	△ 2.8
鶴浜地区	平成13年度	225,896	81,765	36.2	32.4	3.8
夢洲地区	令和7年度予定	1,855,720	167,047	9.0	5.7	3.3
合 計		9,030,261	6,671,451	73.9	73.2	0.7

(注) 舞洲地区の処分対象面積は、賃貸地を売却予定へ変更したため前年度末に比べて27,706㎡増加している。

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－4のとおりである。

港湾施設提供事業の荷役機械の稼働時間は、前年度からコンテナ取扱量の減少に伴って減少している。

また、同事業の上屋倉庫の貯炭場の面積は、令和元年度に荷さばき地へ用途変更したことにより減少している。

図表－4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
区 分			業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
荷役機械	一般	施 設 数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100
		稼 働 時 間	691	100	694	100	711	103	607	88	586	85
上 屋 倉 庫	上屋	施 設 数	棟 81	100	棟 81	100	棟 80	99	棟 80	99	棟 80	99
		面 積	㎡ 240,337	100	㎡ 240,337	100	㎡ 237,471	99	㎡ 237,471	99	㎡ 237,471	99
	附設事務所	施 設 数	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100	か所 48	100
		面 積	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100	㎡ 13,699	100
	貯炭場	面 積	㎡ 4,902	100	㎡ 4,902	100	㎡ 3,052	62	㎡ 3,052	62	㎡ 3,052	62
		面 積	㎡ 966,822	100	㎡ 985,421	102	㎡ 987,271	102	㎡ 987,271	102	㎡ 987,271	102
	荷さばき地	面 積	㎡ 966,822	100	㎡ 985,421	102	㎡ 987,271	102	㎡ 987,271	102	㎡ 987,271	102
職 員 数	港湾施設提供事業(損益勘定)		人 26	100	人 25	96	人 25	96	人 27	104	人 27	104
	大阪港埋立事業(損益勘定)		人 65	100	人 63	97	人 64	98	人 63	97	人 63	97

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

【大阪港埋立事業】

年 度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
区 分		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土 地 売 却 状 況	契約件数	件 4	100	件 4	100	件 4	100	件 2	50	件 5	125
	契約面積	㎡ 174,634.90	100	㎡ 53,885.92	31	㎡ 55,203.18	32	㎡ 4,841.56	3	㎡ 145,233.75	83
	契約金額	千円 14,987,747	100	千円 3,632,612	24	千円 4,440,657	30	千円 950,000	6	千円 35,395,751	236

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は438億5,300万円で、予算額237億5,600万円に対し、200億9,700万円の増、予算に対する執行率は184.6%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は48億6,300万円で、予算額51億3,100万円に対し、2億6,700万円の減、予算に対する執行率は94.8%となっている。

大阪港埋立事業収益の決算額は389億9,000万円で、予算額186億2,500万円に対し、203億6,500万円の増、予算に対する執行率は209.3%となっている。これは予算に比べ、土地売却収益の増などによる営業収益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は224億9,900万円で、予算額160億3,900万円に対し、64億5,900万円の増、予算に対する執行率は140.3%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は17億9,900万円で、予算額19億1,100万円に対し、翌年度繰越額が1,900万円、不用額が9,200万円生じ、予算に対する執行率は94.1%となっている。

大阪港埋立事業費用の決算額は206億9,900万円で、予算額141億2,800万円に対し、65億7,100万円の増、予算に対する執行率は146.5%となっている。これは予算に比べ、資産減耗費の増などによる営業費用の増があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－5のとおりである。

図表－ 5

予算決算比較対照表（収益的収支）

科 目		予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益		千円 23,756,356	千円 43,853,896	千円 20,097,540	% 184.6
	港湾施設提供事業収益	5,131,282	4,863,794	△ 267,488	94.8
	営 業 収 益	5,126,543	4,853,864	△ 272,679	94.7
	営 業 外 収 益	4,739	9,930	5,191	209.5
	大阪港埋立事業収益	18,625,074	38,990,102	20,365,028	209.3
	営 業 収 益	18,585,865	38,941,239	20,355,374	209.5
	営 業 外 収 益	39,209	48,863	9,654	124.6

支出

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用		千円 16,039,694	千円 22,499,208	千円 19,239	千円 △ 6,478,753	% 140.3
	港湾施設提供事業費用	1,911,623	1,799,463	19,239	92,921	94.1
	営 業 費 用	1,569,136	1,455,904	19,239	93,993	92.8
	営 業 外 費 用	341,487	343,559	0	△ 2,072	100.6
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	大阪港埋立事業費用	14,128,071	20,699,745	0	△ 6,571,674	146.5
	営 業 費 用	12,079,558	19,768,867	0	△ 7,689,309	163.7
	営 業 外 費 用	2,047,513	930,878	0	1,116,635	45.5
	予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は125億7,300万円で、予算額200億500万円に対し、74億3,100万円の減、予算に対する執行率は62.9%となっている。これは企業債収入の減などによるものである。

資本的支出の決算額は203億8,700万円で、予算額274億8,900万円に対し、翌年度繰越額が52億2,200万円、不用額が18億7,800万円生じ、予算に対する執行率は74.2%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、土地造成途上に施工した地盤改良の一部が硬質化した地盤層の撤去等に想定外の日数を要したことなどによるもので、不用額が生じたのは設計変更や契約の結果、契約金額が予算額を下回ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－7のとおりである。

図表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 20,005,438	千円 12,573,645	千円 △ 7,431,793	% 62.9
港湾施設提供事業収入	368,970	161,037	△ 207,933	43.6
企 業 債	349,000	147,000	△ 202,000	42.1
固定資産売却代金	756	819	63	108.4
国庫補助金	5,000	5,133	133	102.7
雑 収 入	14,214	8,085	△ 6,129	56.9
大阪港埋立事業収入	19,636,468	12,412,608	△ 7,223,860	63.2
企 業 債	16,501,000	10,118,000	△ 6,383,000	61.3
固定資産売却代金	0	407	407	—
雑 収 入	3,135,468	2,294,201	△ 841,267	73.2

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 27,489,539	千円 20,387,682	千円 5,222,968	千円 1,878,889	% 74.2
港湾施設提供事業費	1,906,789	1,733,243	86,548	86,998	90.9
建 設 改 良 費	1,185,019	1,011,474	86,548	86,997	85.4
企 業 債 償 還 金	721,770	721,769	0	1	100.0
大阪港埋立事業費	25,582,750	18,654,439	5,136,420	1,791,891	72.9
埋 立 事 業 費	19,913,069	13,085,604	5,136,420	1,691,045	65.7
繰 替 金	4,336	589	0	3,747	13.6
企 業 債 償 還 金	5,371,920	5,370,170	0	1,750	100.0
企 業 債 諸 費	293,425	198,077	0	95,348	67.5

図表－ 7

建 設 改 良 費 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
港湾施設提供事業		千円	千円	千円	千円	%
	建 設 改 良 費	1,185,019	1,011,474	86,548	86,997	85.4
	既 存 埠 頭 の 再 編	648,423	648,422	0	1	100.0
	上 屋 設 備 等 改 修	123,280	98,770	0	24,510	80.1
大阪港埋立事業	そ の 他	413,316	264,281	86,548	62,487	63.9
	埋 立 事 業 費	19,913,069	13,085,604	5,136,420	1,691,045	65.7
	埋 立 事 業	10,186,577	5,764,123	3,204,141	1,218,313	56.6
	南 港	286,459	258,931	0	27,528	90.4
	夢 洲	9,476,313	5,416,521	3,204,141	855,650	57.2
	鶴 浜	423,805	88,671	0	335,134	20.9
	関 連 事 業	9,726,492	7,321,480	1,932,279	472,733	75.3
	北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線	4,920,000	4,920,000	0	0	100.0
	上 水 道	1,700,505	937,913	562,572	200,020	55.2
	下 水 道	1,849,404	1,019,159	808,667	21,578	55.1
	そ の 他	1,256,583	444,408	561,040	251,135	35.4
	合 計	21,098,088	14,097,077	5,222,968	1,778,043	66.8

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 434 億 2,400 万円、費用 226 億 2,200 万円で、差引き 208 億 200 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 58 億 9,500 万円に比べ、149 億 600 万円純利益が増加している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 44 億 9,000 万円、費用 14 億 5,600 万円で、差引き 30 億 3,400 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 54 億 9,700 万円に比べ、24 億 6,300 万円純利益が減少している。これは主として、固定資産売却益の減により収益が減少したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 389 億 3,300 万円、費用 211 億 6,600 万円で、差引き 177 億 6,700 万円の純利益となり、前年度決算における 3 億 9,800 万円に比べ、173 億 6,800 万円純利益が増加している。これは主として、土地売却収益の増によって収益が増加したことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,413 億 7,900 万円から、当年度純利益 208 億 200 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,205 億 7,700 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 308.4%（前年度 485.0%）、経常収支比率は 308.4%（前年度 317.2%）、業務活動の成果を示す営業比率は 323.8%（前年度 332.6%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、大阪港埋立事業については、営業比率は 197.2%（前年度 238.4%）となっており、前年度に比べて悪化しているが、収支比率は 183.9%（前年度 109.3%）、経常収支比率は 183.9%（前年度 109.5%）となっており、前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－８

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和3年度		令和2年度		差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率		
	千円	%	千円	千円	%		
収 益	43,424,294	100.0	11,617,544	31,806,750	273.8		
港湾施設提供事業収益	4,490,831	10.3	6,925,311	△ 2,434,479	△ 35.2		
営 業 収 益	4,481,415	10.3	4,496,478	△ 15,063	△ 0.3		
荷 役 機 械 収 益	33,270	0.1	31,758	1,512	4.8		
上 屋 倉 庫 収 益	4,448,145	10.2	4,464,720	△ 16,575	△ 0.4		
営 業 外 収 益	9,416	0.0	32,476	△ 23,059	△ 71.0		
雑 収 益	4,840	0.0	3,779	1,061	28.1		
長期前受金戻入	3,040	0.0	2,412	628	26.0		
引 当 金 戻 入	1,536	0.0	26,284	△ 24,748	△ 94.2		
特 別 利 益	0	0.0	2,396,357	△ 2,396,357	皆減		
固定資産売却益	0	0.0	2,396,357	△ 2,396,357	皆減		
大阪港埋立事業収益	38,933,462	89.7	4,692,234	34,241,229	729.7		
営 業 収 益	38,886,967	89.6	4,576,635	34,310,332	749.7		
土地売却収益	35,940,139	82.8	1,549,398	34,390,741	著増	売却面積の増	
土地賃貸料収益	2,373,468	5.5	2,408,866	△ 35,398	△ 1.5		
その他営業収益	573,360	1.3	618,371	△ 45,011	△ 7.3		
営 業 外 収 益	46,495	0.1	110,378	△ 63,882	△ 57.9		
受取利息及び配当金	222	0.0	80,976	△ 80,754	△ 99.7		
長期前受金戻入	206	0.0	378	△ 172	△ 45.5		
雑 収 益	46,067	0.1	29,024	17,044	58.7		
特 別 利 益	0	0.0	5,221	△ 5,221	皆減		
固定資産売却益	0	0.0	841	△ 841	皆減		
その他特別利益	0	0.0	4,380	△ 4,380	皆減		
費 用	22,622,138	100.0	5,721,698	16,900,439	295.4		
港湾施設提供事業費用	1,456,003	6.4	1,427,865	28,139	2.0		
営 業 費 用	1,383,969	6.1	1,352,035	31,934	2.4		
人 件 費	209,016	0.9	218,277	△ 9,261	△ 4.2		
備 消 品 費	15,750	0.1	16,593	△ 843	△ 5.1		
光 熱 水 費	62,783	0.3	60,541	2,242	3.7		
修 繕 費	340,144	1.5	310,914	29,229	9.4		
委 託 料	263,717	1.2	243,053	20,664	8.5		
使用料及び賃借料	19,729	0.1	22,250	△ 2,521	△ 11.3		
減 価 償 却 費	438,915	1.9	451,728	△ 12,813	△ 2.8		
そ の 他	33,915	0.1	28,678	5,236	18.3		
営 業 外 費 用	72,034	0.3	75,829	△ 3,795	△ 5.0		
支払利息及び	61,646	0.3	72,489	△ 10,843	△ 15.0	企業債残高の減	
企業債取扱諸費	10,388	0.0	3,340	7,048	211.0		
大阪港埋立事業費用	21,166,134	93.6	4,293,834	16,872,300	392.9		
営 業 費 用	19,722,991	87.2	1,919,872	17,803,119	927.3		
土地売却原価	8,134,092	36.0	718,363	7,415,728	著増	売却面積の増	
一般管理費	1,159,638	5.1	1,025,522	134,117	13.1		
減 価 償 却 費	81,342	0.4	62,689	18,654	29.8		
資産減耗費	10,347,918	45.7	113,298	10,234,620	著増	夢洲地区の土地造成勘定の評価損による増	
営 業 外 費 用	1,443,143	6.4	2,359,468	△ 916,325	△ 38.8		
支払利息及び	392,187	1.7	428,241	△ 36,054	△ 8.4		
企業債取扱諸費							
一般会計繰出金	0	0.0	1,297,717	△ 1,297,717	皆減		
雑 支 出	1,050,679	4.6	633,085	417,594	66.0	控除対象外消費税の増	
そ の 他	278	0.0	425	△ 147	△ 34.7		
特 別 損 失	0	0.0	14,493	△ 14,493	皆減		
減 損 損 失	0	0.0	14,493	△ 14,493	皆減		
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	22,261,422	—	5,801,206	16,460,216	283.7		
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	20,802,156	—	3,508,761	17,293,395	492.9		
純 利 益 (△ 純 損 失)	20,802,156	—	5,895,846	14,906,310	252.8		
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 120,577,632	—	△ 141,379,788	20,802,156	—		

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参 考〉

区	分	令和3年度	令和2年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	港湾施設提供事業	308.4	485.0	△ 176.6
	大阪港埋立事業	183.9	109.3	74.6
	全 体	192.0	203.0	△ 11.0
経常収支比率 (注) 2	港湾施設提供事業	308.4	317.2	△ 8.8
	大阪港埋立事業	183.9	109.5	74.4
	全 体	192.0	161.5	30.5
営 業 比 率 (注) 3	港湾施設提供事業	323.8	332.6	△ 8.8
	大阪港埋立事業	197.2	238.4	△ 41.2
	全 体	205.5	277.3	△ 71.8

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

図表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	令和3年度	令和2年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 33,281	千円 31,776	千円 1,505
	費 用	60,910	97,875	△ 36,965
	差 引 増 △ 減	△ 27,629	△ 66,099	38,470
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	4,457,551	6,893,535	△ 2,435,984
	費 用	1,395,093	1,329,989	65,104
	差 引 増 △ 減	3,062,457	5,563,545	△ 2,501,088
合 計	収 益	4,490,831	6,925,311	△ 2,434,479
	費 用	1,456,003	1,427,865	28,139
	差 引 増 △ 減	3,034,828	5,497,446	△ 2,462,618

【大阪港埋立事業】

区	分	令和3年度	令和2年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	千円 38,933,462	千円 4,692,234	千円 34,241,229
	費 用	21,166,134	4,293,834	16,872,300
	差 引 増 △ 減	17,767,328	398,400	17,368,928

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－10のとおりであり、港湾施設提供事業は毎年度純利益を計上しており、大阪港埋立事業は多額の特別損失を計上した平成30年度及び令和元年度を除いて純利益を計上している。

港湾施設提供事業の収益のうち、営業収益は平成30年度から土地賃貸料を営業外収益から営業収益に振り替えたことにより増加し、営業外収益が減少している。また、特別利益は令和元年度及び前年度に固定資産売却益を計上したことにより増加している。

費用のうち、その大部分を占める営業費用は平成29年度まで計上していた大阪港埋立事業への土地賃借料を会計内取引として相殺したことにより平成30年度から減少している。

一方、大阪港埋立事業の収益のうち、営業収益は平成29年度まで計上していた港湾施設提供事業からの土地賃貸料などを会計内取引として相殺したことにより平成30年度に減少しているが、ほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減している。

費用のうち、営業費用はほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減している。また、特別損失は令和元年度に多額の土地造成勘定評価損を計上したことなどにより増加している。

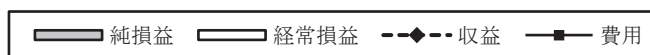
図表－10

事業別経営成績比較

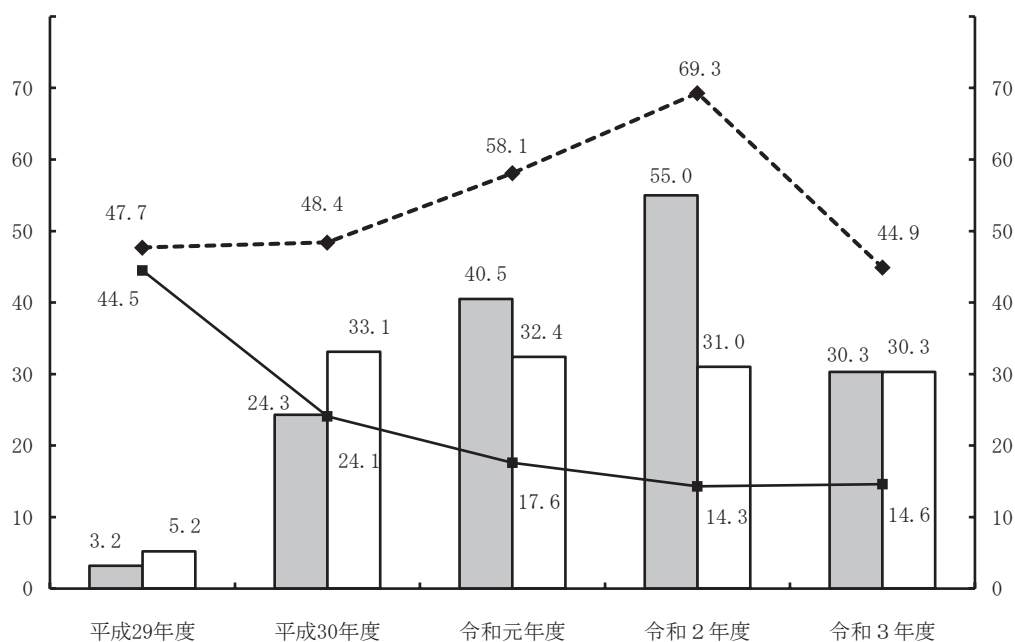
【港湾施設提供事業】

年 度 区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 4,768,069	100	千円 4,841,106	102	千円 5,810,427	122	千円 6,925,311	145	千円 4,490,831	94
営 業 収 益	3,835,713	100	4,610,635	120	4,614,097	120	4,496,478	117	4,481,415	117
営 業 外 収 益	818,494	100	227,671	28	132,270	16	32,476	4	9,416	1
特 別 利 益	113,862	100	2,800	2	1,064,060	935	2,396,357	著増	0	0
港湾施設提供事業 費	4,446,178	100	2,411,237	54	1,759,576	40	1,427,865	32	1,456,003	33
営 業 費 用	4,013,816	100	1,419,816	35	1,420,477	35	1,352,035	34	1,383,969	34
営 業 外 費 用	123,033	100	109,087	89	87,065	71	75,829	62	72,034	59
特 別 損 失	309,328	100	882,334	285	252,034	81	0	0	0	0
営 業 利 益 (△営業損失)	△ 178,103	—	3,190,819	—	3,193,620	—	3,144,443	—	3,097,446	—
経 常 利 益 (△経常損失)	517,358	100	3,309,403	640	3,238,826	626	3,101,089	599	3,034,828	587
純 利 益 (△純損失)	321,892	100	2,429,870	755	4,050,851	著増	5,497,446	著増	3,034,828	943
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処分欠損金)	4,700,375	100	7,130,244	152	11,181,096	238	16,678,542	355	19,713,370	419
収 支 比 率	% 107.2	—	% 200.8	—	% 330.2	—	% 485.0	—	% 308.4	—
経 常 収 支 比 率	% 112.5	—	% 316.5	—	% 314.8	—	% 317.2	—	% 308.4	—
営 業 比 率	% 95.6	—	% 324.7	—	% 324.8	—	% 332.6	—	% 323.8	—

(単位：億円)

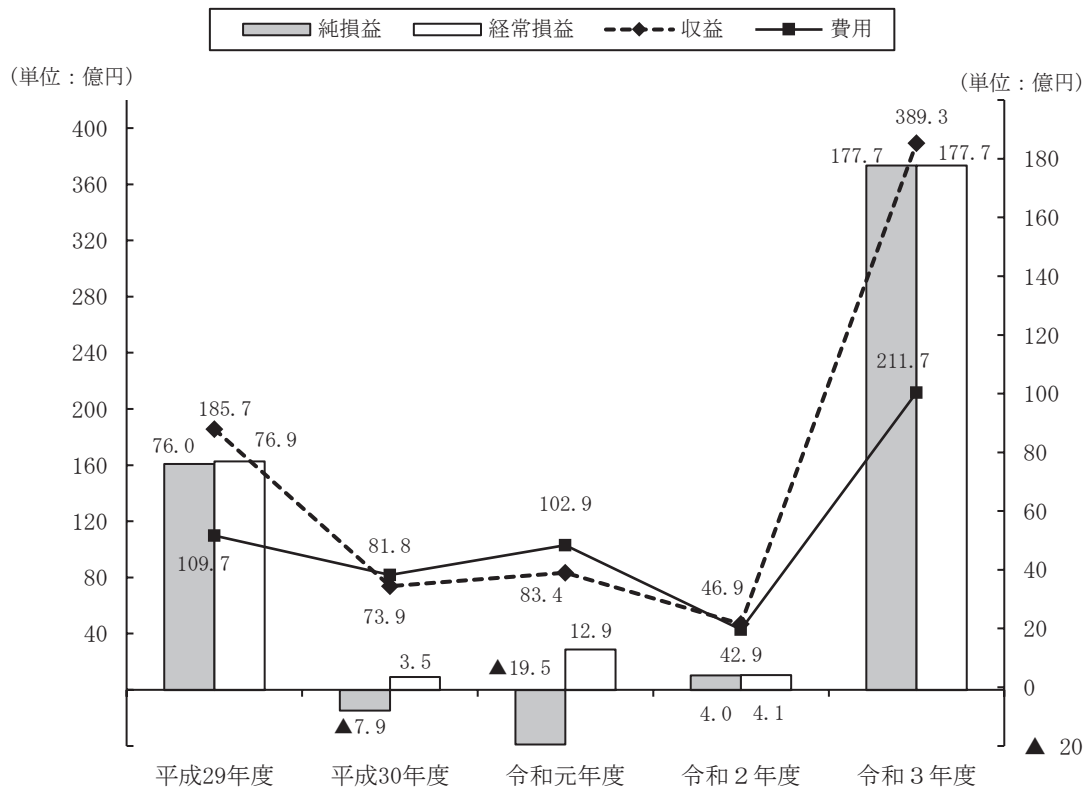


(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	18,567,196	100	7,392,647	40	8,341,956	45	4,692,234	25	38,933,462	210
営 業 収 益	17,702,180	100	7,208,634	41	8,180,598	46	4,576,635	26	38,886,967	220
営 業 外 収 益	865,009	100	184,013	21	145,904	17	110,378	13	46,495	5
特 別 利 益	6	100	0	0	15,454	著増	5,221	著増	0	0
大阪港埋立事業費用	10,966,030	100	8,179,146	75	10,293,110	94	4,293,834	39	21,166,134	193
営 業 費 用	7,548,911	100	3,801,970	50	3,753,411	50	1,919,872	25	19,722,991	261
営 業 外 費 用	3,330,847	100	3,238,518	97	3,278,820	98	2,359,468	71	1,443,143	43
特 別 損 失	86,273	100	1,138,657	著増	3,260,878	著増	14,493	17	0	0
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	10,153,269	100	3,406,663	34	4,427,187	44	2,656,763	26	19,163,976	189
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	7,687,432	100	352,158	5	1,294,270	17	407,672	5	17,767,328	231
純 利 益 (△ 純 損 失)	7,601,165	100	△ 786,499	—	△ 1,951,154	—	398,400	5	17,767,328	234
年 度 末 未 処 理 損 失 (△ 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 155,719,077	—	△ 156,505,576	—	△ 158,456,730	—	△ 158,058,330	—	△ 140,291,002	—
収 支 比 率	169.3	—	90.4	—	81.0	—	109.3	—	183.9	—
経 常 収 支 比 率	170.7	—	105.0	—	118.4	—	109.5	—	183.9	—
営 業 比 率	234.5	—	189.6	—	218.0	—	238.4	—	197.2	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金等の減があったものの、未収金等の増があったことにより、298 億円 (11.2%) 増加し、2,958 億 500 万円となっている。このうち完成土地は 1,634 億 1,000 万円であって、資産合計の 55.2%を占めている。また、土地等の有形固定資産は 335 億 9,700 万円であって、資産合計の 11.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、89 億 9,800 万円 (5.7%) 増加し、1,677 億 8,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減等により 208 億 200 万円 (19.4%) 増加し、1,280 億 2,500 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 82.6%となっているが、一方で剰余金が△39.3%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、図表－12 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和３年度末		令和２年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 45,529,042	% 15.4	千円 45,668,045	千円 △ 139,003	% △ 0.3	
有 形 固 定 資 産	33,597,447	11.4	33,502,862	94,585	0.3	
土 地	28,266,412	9.6	28,344,941	△ 78,529	△ 0.3	
建 物	2,793,790	0.9	3,145,421	△ 351,631	△ 11.2	
構 築 物	880,434	0.3	515,482	364,952	70.8	
機 械 及 び 装 置	237,108	0.1	232,141	4,967	2.1	
船 舶	0	0.0	0	0	0.0	
車 両 運 搬 具	4,279	0.0	5,435	△ 1,155	△ 21.3	
工 具、器 具 及 び 備 品	596,334	0.2	504,372	91,962	18.2	
リ ー ス 資 産	18,232	0.0	28,757	△ 10,525	△ 36.6	
建 設 仮 勘 定	800,857	0.3	726,313	74,545	10.3	
無 形 固 定 資 産	7,244	0.0	0	7,244	皆増	
建 設 仮 勘 定	7,244	0.0	0	7,244	皆増	
投 資 そ の 他 の 資 産	11,924,351	4.0	12,165,183	△ 240,832	△ 2.0	
基 金	6,195,215	2.1	6,194,626	589	0.0	
出 資 金	4,044,000	1.4	4,044,000	0	0.0	
土 地 年 賦 未 収 金	1,599,829	0.5	1,839,658	△ 239,829	△ 13.0	
貸 倒 引 当 金	△ 6,719	△ 0.0	△ 7,359	639	－	
破 産 更 生 債 権	29,635	0.0	31,866	△ 2,231	△ 7.0	
貸 倒 引 当 金	△ 11,729	△ 0.0	△ 11,729	0	－	
そ の 他 投 資	74,119	0.0	74,119	0	0.0	
土 地 造 成 勘 定	187,573,953	63.4	195,835,024	△ 8,261,071	△ 4.2	
完 成 土 地	163,410,258	55.2	169,041,486	△ 5,631,227	△ 3.3	
未 成 土 地	24,163,695	8.2	26,793,538	△ 2,629,843	△ 9.8	
流 動 資 産	62,701,776	21.2	24,500,832	38,200,945	155.9	
現 金 ・ 預 金	13,618,593	4.6	327,822	13,290,771	著増	繰入のあった企業債等の増
未 収 金	30,733,044	10.4	940,379	29,792,665	著増	土地売却収益の増
貸 倒 引 当 金	△ 130,669	△ 0.0	△ 6,607	△ 124,062	－	
貯 蔵 品	0	0.0	308	△ 308	△ 100.0	
短 期 貸 付 金	17,000,000	5.7	23,000,000	△ 6,000,000	△ 26.1	公債費会計への繰替の減
前 払 費 用	160	0.0	172	△ 12	△ 6.8	
前 払 金	1,438,820	0.5	196,930	1,241,890	630.6	
そ の 他 流 動 資 産	41,827	0.0	41,827	0	0.0	
繰 延 勘 定	320	0.0	603	△ 283	△ 46.9	
企 業 債 発 行 差 金	320	0.0	603	△ 283	△ 46.9	
資 産 合 計	295,805,091	100.0	266,004,504	29,800,588	11.2	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和３年度末) 38,407,190 千円 (令和２年度末) 37,909,489 千円

科 目	令和3年度末		令和2年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	140,717,812	47.6	133,041,122	7,676,690	5.8	
企 業 債	109,010,074	36.9	101,349,444	7,660,630	7.6	
リ ー ス 債 務	13,144	0.0	22,251	△ 9,107	△ 40.9	
引 当 金	660,538	0.2	642,673	17,866	2.8	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	615,184	0.2	607,882	7,302	1.2	
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	10.3	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	26,978,465	9.1	25,666,695	1,311,769	5.1	
企 業 債	16,141,120	5.5	19,628,689	△ 3,487,569	△ 17.8	1年以内の償還予定企業債の減 入札保証金の還付等の増
リ ー ス 債 務	5,088	0.0	6,506	△ 1,418	△ 21.8	
未 払 金	7,906,619	2.7	3,213,835	4,692,784	146.0	
前 受 金	103,459	0.0	121,885	△ 18,426	△ 15.1	
引 当 金	56,144	0.0	58,457	△ 2,314	△ 4.0	
預 り 金	2,766,035	0.9	2,637,322	128,713	4.9	
繰 延 収 益	83,747	0.0	73,775	9,972	13.5	
長 期 前 受 金	828,960	0.3	815,741	13,218	1.6	
収 益 化 累 計 額	△ 745,213	△ 0.3	△ 741,966	△ 3,246	—	
負 債 計	167,780,024	56.7	158,781,592	8,998,432	5.7	
資 本 金	244,414,804	82.6	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 116,389,736	△ 39.3	△ 137,191,892	20,802,156	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.4	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.1	3,340,446	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 120,577,632	△ 40.8	△ 141,379,788	20,802,156	—	
年 度 末 未 処 理 欠 損 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 120,577,632	△ 40.8	△ 141,379,788	20,802,156	—	
資 本 計	128,025,068	43.3	107,222,912	20,802,156	19.4	
負 債 資 本 合 計	295,805,091	100.0	266,004,504	29,800,588	11.2	

図表－12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 45,529,042	% 15.4	千円 32,550,117	% 65.0	千円 12,978,924	% 5.3
有 形 固 定 資 産	33,597,447	11.4	32,542,863	65.0	1,054,584	0.4
無 形 固 定 資 産	7,244	0.0	7,244	0.0	0	0.0
投資その他の資産	11,924,351	4.0	11	0.0	11,924,340	4.9
土 地 造 成 勘 定	187,573,953	63.4	0	0.0	187,573,953	76.3
完 成 土 地	163,410,258	55.2	0	0.0	163,410,258	66.5
未 成 土 地	24,163,695	8.2	0	0.0	24,163,695	9.8
流 動 資 産	62,701,776	21.2	17,547,463	35.0	45,154,314	18.4
現 金 ・ 預 金	13,618,593	4.6	7,688,188	15.3	5,930,405	2.4
未 収 金	30,733,044	10.4	201,598	0.4	30,531,446	12.4
貸 倒 引 当 金	△ 130,669	△ 0.0	△ 2,436	△ 0.0	△ 128,232	△ 0.1
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	17,000,000	5.7	9,597,114	19.2	7,402,886	3.0
前 払 費 用	160	0.0	152	0.0	8	0.0
前 払 金	1,438,820	0.5	21,020	0.0	1,417,800	0.6
そ の 他 流 動 資 産	41,827	0.0	41,827	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	320	0.0	5	0.0	315	0.0
資 産 合 計	295,805,091	100.0	50,097,586	100.0	245,707,506	100.0
固 定 負 債	140,717,812	47.6	7,108,978	14.2	133,608,834	54.4
企 業 債	109,010,074	36.9	6,888,319	13.7	102,121,755	41.6
リ ー ス 債 務	13,144	0.0	6,572	0.0	6,572	0.0
引 当 金	660,538	0.2	214,087	0.4	446,451	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	615,184	0.2	0	0.0	615,184	0.3
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	10.3	0	0.0	30,418,872	12.4
流 動 負 債	26,978,465	9.1	2,247,877	4.5	24,730,587	10.1
企 業 債	16,141,120	5.5	1,480,325	3.0	14,660,795	6.0
リ ー ス 債 務	5,088	0.0	2,544	0.0	2,544	0.0
未 払 金	7,906,619	2.7	436,753	0.9	7,469,866	3.0
前 受 金	103,459	0.0	14,582	0.0	88,876	0.0
引 当 金	56,144	0.0	16,551	0.0	39,593	0.0
預 り 金	2,766,035	0.9	297,122	0.6	2,468,913	1.0
繰 延 収 益	83,747	0.0	71,932	0.1	11,815	0.0
長 期 前 受 金	828,960	0.3	753,485	1.5	75,474	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 745,213	△ 0.3	△ 681,554	△ 1.4	△ 63,659	△ 0.0
負 債 計	167,780,024	56.7	9,428,787	18.8	158,351,236	64.4
資 本 金	244,414,804	82.6	18,960,974	37.8	225,453,830	91.8
剰 余 金	△ 116,389,736	△ 39.3	21,707,824	43.3	△ 138,097,560	△ 56.2
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.4	1,994,455	4.0	2,193,442	0.9
利 (△ 益 欠 損 余 金)	△ 120,577,632	△ 40.8	19,713,370	39.3	△ 140,291,002	△ 57.1
資 本 計	128,025,068	43.3	40,668,798	81.2	87,356,270	35.6
負 債 資 本 合 計	295,805,091	100.0	50,097,586	100.0	245,707,506	100.0

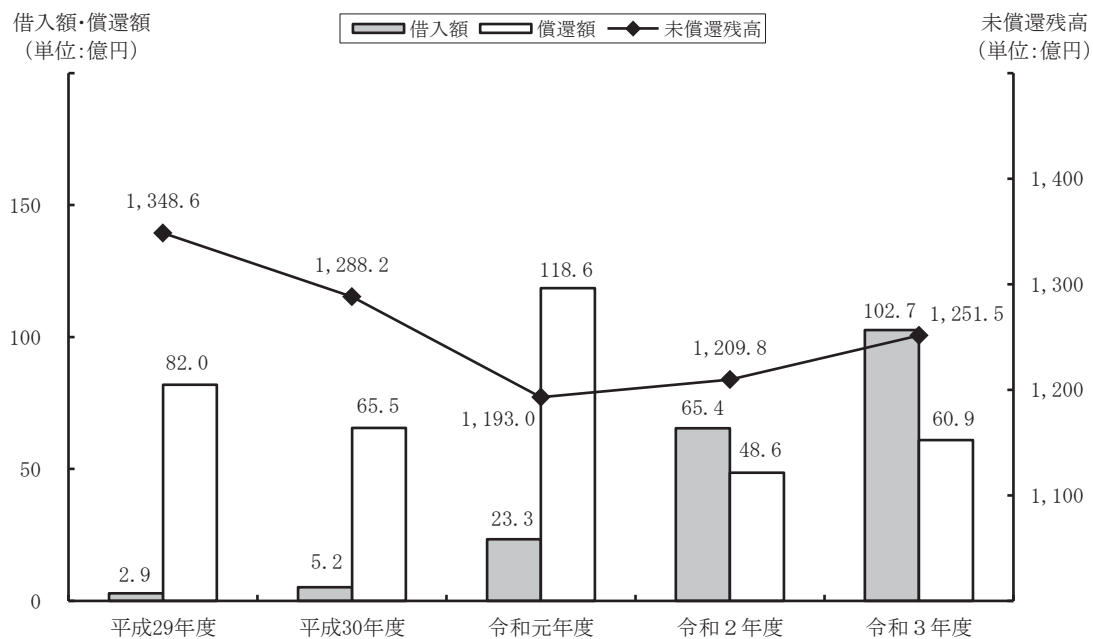
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和元年度までは償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少してきたが、前年度からは借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,251億5,100万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－13のとおりである。

図表－13

企 業 債 の 状 況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは39億3,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは51億9,000万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは41億6,600万円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は132億9,000万円、資金期末残高は136億1,800万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－14のとおりである。

図表－14

キャッシュ・フローの状況

	令和3年度 千円	令和2年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	20,802,156	5,895,846
減価償却費	520,257	514,416
繰延勘定償却	283	430
有形固定資産除却費	5,386	4,611
土地造成勘定評価損	10,347,918	113,298
減損損失	0	14,493
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,866	91,931
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,314	5,941
貸倒引当金の増減額（△は減少）	123,422	△ 26,278
長期前受金戻入額	△ 3,246	△ 2,791
その他特別利益	0	△ 2,888
受取利息及び受取配当金	△ 222	△ 80,976
分納利息	△ 19,935	△ 22,821
支払利息	388,178	468,282
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 3,692	△ 2,397,198
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	239,829	239,829
土地造成勘定の増減額（△は増加）	△ 1,588,946	△ 6,435,550
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,548,195	1,911,776
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	85,831	△ 214,765
未払金の増減額（△は減少）	2,248,889	38,828
預り金の増減額（△は減少）	128,713	△ 22,380
その他	△ 1,259,997	1,651,629
小計	4,482,182	1,745,667
利息及び配当金の受取額	20,156	103,796
利息の支払額	△ 568,405	△ 674,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,933,933	1,174,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 826,409	△ 472,919
有形固定資産の売却による収入	4,062	3,268,711
国庫補助金等による収入	5,133	0
工事負担金による収入	8,085	12,665
基金への繰出しによる支出	△ 589	△ 1,626
短期貸付金の増減額（△は増加）	6,000,000	△ 5,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,190,283	△ 2,793,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,265,000	6,538,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,091,939	△ 4,859,647
リース債務返済による支出	△ 6,506	△ 3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,166,555	1,675,239
資金増加額（又は減少額）	13,290,771	56,716
資金期首残高	327,822	271,106
資金期末残高	13,618,593	327,822

(港宮事業會計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	91.3	91.0	91.9	90.8	78.8
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	58.4	53.7	53.6	50.0	47.6
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	35.8	37.7	39.4	40.3	43.3
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	255.4	241.8	233.3	225.1	182.0
	5	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	97.0	99.7	98.8	100.5	86.7
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	149.4	103.2	115.8	95.5	232.4
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	9.6	3.9	16.0	4.9	163.9
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1.5	0.9	1.5	1.3	50.5
	9	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	179.7	165.6	154.0	148.0	131.0
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.4	0.2	0.3	0.2	1.0
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.1	0.5	0.6	0.4	1.0
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	7.1	11.8	7.6	5.0	2.7
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.1	0.1	2.0
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	9.8	10.7	12.5	10.4	10.3
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	151.4	115.5	117.4	203.0	192.0
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	154.6	142.7	153.1	161.5	192.0
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	186.3	226.3	247.3	277.3	205.5
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.9	0.6	0.8	2.3	7.4
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	36.8	13.9	16.4	65.0	48.0

項 目			算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	57.4	44.1	35.4	6.8	17.4
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.8	5.8	4.0	0.7	1.7
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	3.1	2.3	1.8	1.6	1.3
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	12.0	7.4	5.3	1.8	2.7
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	6.8	4.1	4.5	5.0	4.9
	28	職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	236,680	134,310	143,761	100,812	481,871
	29	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \quad (\text{千円})$	462,582	430,224	399,269	372,254	373,305
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	701.2	1263.8	1151.1	1558.2	278.0
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

○ 下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 4.2 km (0.1%) 増加し 4,971.3 km、処理面積は 0.1 km² (0.1%) 増加し 190.7 km²で、市陸地面積 195.3 km²の 97.7%を占めている。年間処理水量は 7,850 千m³ (1.3%) 増加し 623,397 千m³、年間使用水量は 991 千m³ (0.3%) 減少し 370,624 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,971.3	km 4,967.2	km 4.2	% 0.1
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% －
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% －
スラッジセンター	か所 1	か所 1	か所 0	% －
1 日 処 理 能 力	千m ³ 2,722	千m ³ 2,722	千m ³ 0	% －
排 水 面 積	km ² 190.7	km ² 190.6	km ² 0.1	% 0.1
処 理 面 積	km ² 190.7	km ² 190.6	km ² 0.1	% 0.1
年 間 処 理 水 量	千m ³ 623,397	千m ³ 615,547	千m ³ 7,850	% 1.3
年 間 使 用 水 量	千m ³ 370,624	千m ³ 371,615	千m ³ △ 991	% △ 0.3
職員数（年度末現在）	人	人	人	%
損 益 勘 定	218	213	5	2.3
資 本 勘 定	170	172	△ 2	△ 1.2

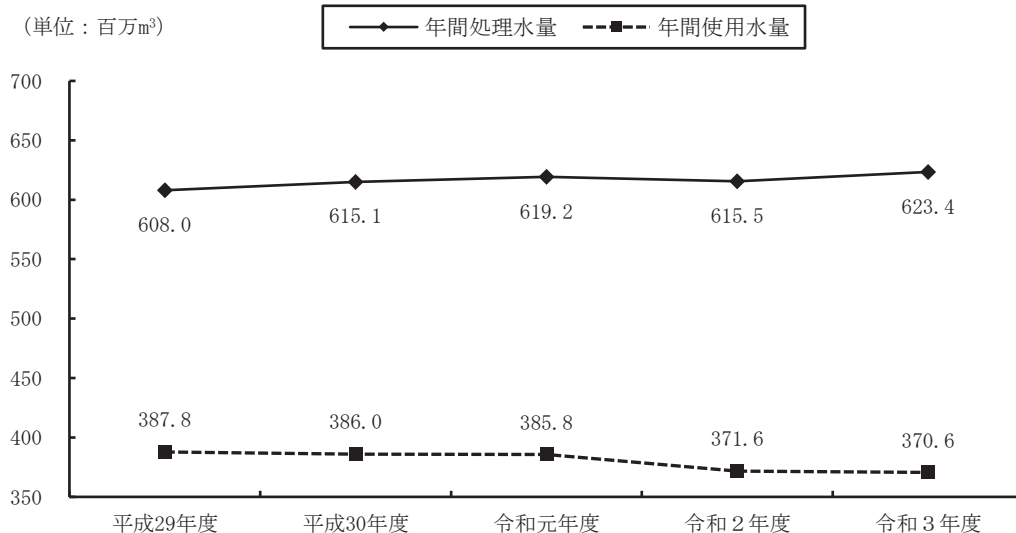
(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－2のとおりである。

図表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.626	100	km ² 190.738	100
年 間 処 理 水 量	千m ³ 608,011	100	千m ³ 615,123	101	千m ³ 619,220	102	千m ³ 615,547	101	千m ³ 623,397	103
年 間 使 用 水 量	千m ³ 387,755	100	千m ³ 385,961	100	千m ³ 385,758	99	千m ³ 371,615	96	千m ³ 370,624	96
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	216	100	217	100	210	97	213	99	218	101
資本勘定	170	100	168	99	165	97	172	101	170	100



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は803億5,300万円で、予算額838億8,500万円に対し、35億3,200万円の減、予算に対する執行率は95.8%となっている。

収益的支出の決算額は751億8,600万円で、予算額804億2,300万円に対し、翌年度繰越額が1,600万円、不用額が52億2,000万円生じ、予算に対する執行率は93.5%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 83,885,966	千円 80,353,787	千円 △ 3,532,179	% 95.8
営 業 収 益	63,222,392	62,270,326	△ 952,066	98.5
営 業 外 収 益	17,895,138	17,851,219	△ 43,919	99.8
特 別 利 益	2,768,436	232,241	△ 2,536,195	8.4

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 80,423,205	千円 75,186,205	千円 16,808	千円 5,220,192	% 93.5
営 業 費 用	72,979,918	70,874,854	16,808	2,088,256	97.1
営 業 外 費 用	4,800,389	4,193,677	0	606,712	87.4
特 別 損 失	2,612,898	117,674	0	2,495,224	4.5
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は498億7,300万円で、予算額743億1,000万円に対し、244億3,600万円の減、予算に対する執行率は67.1%となっている。これは企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は783億1,200万円で、予算額1,024億7,500万円に対し、翌年度繰越額が212億300万円、不用額が29億6,000万円生じ、予算に対する執行率は76.4%となっている。翌年度繰越額が生じたのは、下水道管渠築造工事等に際し、新型コロナウイルス感染症の影響により機器材料の調達が困難になったことや地元住民及び関係機関との協議に時間を要したことなどのため工事が遅れたことによるもので、不用額が生じたのは下水管渠築造工事等に際し入札不調や計画変更等が生じたことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 74,310,624	千円 49,873,767	千円 △ 24,436,857	% 67.1
企 業 債	45,410,000	30,223,000	△ 15,187,000	66.6
固 定 資 産 売 却 代 金	100,803	6,781	△ 94,022	6.7
国 庫 補 助 金	24,604,539	15,449,662	△ 9,154,877	62.8
一 般 会 計 補 助 金	481,473	481,473	△ 0	100.0
工 事 負 担 金	3,712,612	3,711,654	△ 958	100.0
雑 収 入	1,197	1,197	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 102,475,610	千円 78,312,306	千円 21,203,177	千円 2,960,127	% 76.4
建 設 改 良 費	73,900,273	49,736,970	21,203,177	2,960,126	67.3
企 業 債 償 還 金	28,575,337	28,575,336	0	1	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 渠 工 事 費		千円 28,622,074	千円 20,370,918	千円 7,137,008	千円 1,114,148	% 71.2
	幹 線 工 事	9,716,030	6,157,730	2,509,660	1,048,641	63.4
	枝 線 工 事	11,840,218	7,718,877	4,121,341	0	65.2
	そ の 他	3,734,327	3,734,327	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	3,331,499	2,759,985	506,007	65,507	82.8
抽 水 所 工 事 費		9,006,281	5,608,734	2,603,400	794,147	62.3
	抽 水 所 建 設	8,331,740	4,939,701	2,603,400	788,639	59.3
	そ の 他	306,443	306,443	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	368,098	362,590	0	5,508	98.5
処 理 場 工 事 費		36,271,917	23,757,318	11,462,769	1,051,831	65.5
	処 理 場 建 設	34,659,010	22,229,663	11,411,600	1,017,746	64.1
	そ の 他	1,082,290	1,082,290	0	0	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	530,618	445,365	51,169	34,084	83.9
合 計		73,900,273	49,736,970	21,203,177	2,960,126	67.3

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 759 億 5,400 万円、費用 732 億 9,800 万円で、差引き 26 億 5,600 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 3 億 2,900 万円に比べ 29 億 8,500 万円収支が改善している。これは主として、下水道使用料などの増によって収益が増加したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 46 億 2,800 万円を資本金へ組み入れ、当年度純利益 26 億 5,600 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 26 億 5,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 103.6%（前年度 99.6%）、経常収支比率は 103.5%（前年度 99.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 85.9%（前年度 82.1%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、使用料単価は、使用料収入の増加により前年度に比べ上昇しており、汚水処理原価は、汚水処理費の減少により前年度に比べ減少している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和3年度		令和2年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 75,954,986	% 100.0	千円 74,062,894	千円 1,892,092	% 2.6	
営 業 収 益	58,778,065	77.4	56,586,373	2,191,692	3.9	
下 水 道 使 用 料	34,770,894	45.8	31,829,734	2,941,161	9.2	
一 般 会 計 補 助 金	23,174,712	30.5	23,929,013	△ 754,301	△ 3.2	
受 託 事 業 収 益	16,037	0.0	12,793	3,244	25.4	
そ の 他 営 業 収 益	816,422	1.1	814,834	1,588	0.2	
営 業 外 収 益	16,944,680	22.3	17,029,727	△ 85,047	△ 0.5	
受取利息及び配当金	298	0.0	262	36	13.8	
土 地 物 件 収 益	160,486	0.2	143,440	17,045	11.9	
一 般 会 計 補 助 金	565,788	0.7	620,920	△ 55,132	△ 8.9	
国 庫 補 助 金	19,661	0.0	67	19,595	著増	
長 期 前 受 金 戻 入	15,642,047	20.6	15,708,957	△ 66,909	△ 0.4	
雑 収 益	556,399	0.7	556,082	318	0.1	
特 別 利 益	232,241	0.3	446,794	△ 214,553	△ 48.0	
固 定 資 産 売 却 益	114,568	0.2	446,794	△ 332,226	△ 74.4	
そ の 他 特 別 利 益	117,674	0.2	0	117,674	皆増	
費 用	73,298,725	100.0	74,392,095	△ 1,093,369	△ 1.5	
営 業 費 用	68,430,600	93.4	68,953,960	△ 523,360	△ 0.8	
人 件 費	2,011,014	2.7	2,018,270	△ 7,256	△ 0.4	
動 力 費	784,027	1.1	680,197	103,830	15.3	ガス使用料の増
修 繕 費	2,809,157	3.8	2,623,444	185,713	7.1	
委 託 料	19,583,456	26.7	19,803,296	△ 219,840	△ 1.1	
減 価 償 却 費	41,175,310	56.2	41,959,762	△ 784,452	△ 1.9	
資 産 減 耗 費	770,067	1.1	544,199	225,868	41.5	中浜下水処理場水処理設備などの除却による増
そ の 他	1,297,568	1.8	1,324,791	△ 27,223	△ 2.1	
営 業 外 費 用	4,761,149	6.5	5,438,135	△ 676,986	△ 12.4	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,134,745	5.6	4,768,100	△ 633,355	△ 13.3	企業債残高等の減による減
そ の 他	626,404	0.9	670,035	△ 43,631	△ 6.5	
特 別 損 失	106,976	0.1	0	106,976	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	106,976	0.1	0	106,976	皆増	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 9,652,535	—	△ 12,367,587	2,715,052	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	2,530,995	—	△ 775,995	3,306,990	—	
純 利 益 (△ 純 損 失)	2,656,261	—	△ 329,201	2,985,461	—	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	2,656,261	—	4,628,467	△ 1,972,207	△ 42.6	

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	103.6 %	99.6 %	4.1
経 常 収 支 比 率 (注) 2	103.5 %	99.0 %	4.5
営 業 比 率 (注) 3	85.9 %	82.1 %	3.8
使 用 料 単 価 (注) 4	93.82 円/㎥	85.65 円/㎥	8.16 円/㎥
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	95.89 円/㎥	96.56 円/㎥	△ 0.68 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、図表－7のとおりであり、下水道使用料の減により営業収益が減少した前年度を除いて純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は前年度に下水道使用料の減により減少している。また、特別利益は前年度に固定資産売却に伴って増加している。

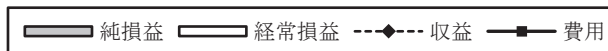
一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。

図表－7

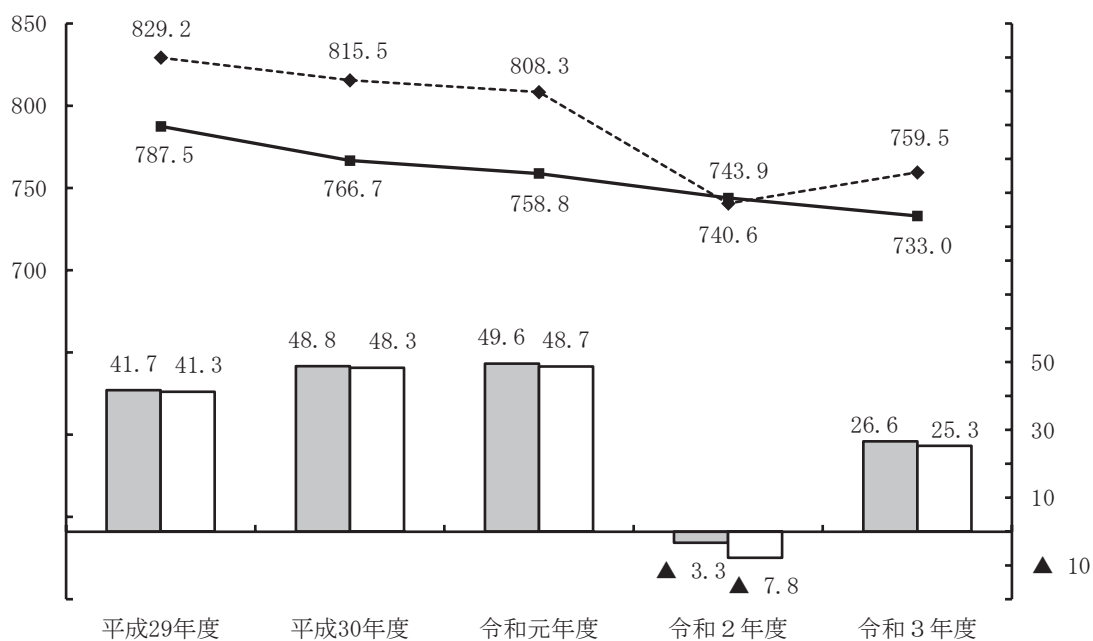
経 営 成 績 比 較

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 82,917,248	100	千円 81,550,043	98	千円 80,834,508	97	千円 74,062,894	89	千円 75,954,986	92
営 業 収 益	65,112,533	100	64,174,093	99	63,422,136	97	56,586,373	87	58,778,065	90
営 業 外 収 益	17,761,464	100	17,332,010	98	17,322,127	98	17,029,727	96	16,944,680	95
特 別 利 益	43,251	100	43,939	102	90,245	209	446,794	著増	232,241	537
費 用	78,748,790	100	76,674,745	97	75,876,840	96	74,392,095	94	73,298,725	93
営 業 費 用	71,202,785	100	69,798,266	98	69,698,188	98	68,953,960	97	68,430,600	96
営 業 外 費 用	7,546,005	100	6,876,478	91	6,178,653	82	5,438,135	72	4,761,149	63
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	106,976	—
営 業 利 益 (△営業損失)	△ 6,090,252	—	△ 5,624,173	—	△ 6,276,052	—	△ 12,367,587	—	△ 9,652,535	—
経 常 利 益 (△経常損失)	4,125,207	100	4,831,359	117	4,867,423	118	△ 775,995	—	2,530,995	61
純 利 益 (△純損失)	4,168,458	100	4,875,298	117	4,957,668	119	△ 329,201	—	2,656,261	64
年度末処分 利益剰余金 (△年度末 未処分損失)	6,911,197	100	9,043,756	131	9,832,966	142	4,628,467	67	2,656,261	38
収 支 比 率	% 105.3	—	% 106.4	—	% 106.5	—	% 99.6	—	% 103.6	—
経常収支比率	% 105.2	—	% 106.3	—	% 106.4	—	% 99.0	—	% 103.5	—
営 業 比 率	% 91.4	—	% 91.9	—	% 91.0	—	% 82.1	—	% 85.9	—
使用料単価	円/㎡ 99.69	100	円/㎡ 99.36	100	円/㎡ 99.12	99	円/㎡ 85.65	86	円/㎡ 93.82	94
汚水処理原価	円/㎡ 98.60	100	円/㎡ 95.99	97	円/㎡ 95.41	97	円/㎡ 96.56	98	円/㎡ 95.89	97

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金の減等があったものの、現金・預金の増等があったことにより 95 億 900 万円 (0.8%) 増加し、1 兆 1,879 億 5,100 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 883 億 2,900 万円であり、資産合計の 91.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増等があったことにより 67 億円 4,700 万円 (0.8%) 増加し、8,966 億 9,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の減等があったものの、資本金の増等により 27 億 6,200 万円 (1.0%) 増加し、2,912 億 6,000 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 37.5%を占め、4,455 億 1,700 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	令和３年度末		令和２年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 1,109,881,379	% 93.4	千円 1,106,275,997	千円 3,605,382	% 0.3	
有 形 固 定 資 産	1,088,329,109	91.6	1,085,523,924	2,805,185	0.3	
土 地	97,886,273	8.2	97,766,003	120,269	0.1	
建 物	37,562,439	3.2	39,719,156	△ 2,156,717	△ 5.4	
構 築 物	640,256,467	53.9	648,811,151	△ 8,554,684	△ 1.3	
機 械 及 び 装 置	189,065,435	15.9	183,709,558	5,355,877	2.9	
車 両 運 搬 具	63,001	0.0	89,725	△ 26,723	△ 29.8	
工 具、器 具 及 び 備 品	111,339	0.0	108,591	2,747	2.5	
建 設 仮 勘 定	123,384,155	10.4	115,319,740	8,064,415	7.0	
無 形 固 定 資 産	15,405,603	1.3	14,522,690	882,913	6.1	
施 設 利 用 権	9,723,427	0.8	10,154,768	△ 431,342	△ 4.2	
知 的 所 有 権	5,900	0.0	12,300	△ 6,400	△ 52.0	
建 設 仮 勘 定	5,676,277	0.5	4,355,622	1,320,655	30.3	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,146,667	0.5	6,229,382	△ 82,715	△ 1.3	
受 益 債 権	5,807,394	0.5	5,890,530	△ 83,136	△ 1.4	
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	10,419	0.0	10,457	△ 39	△ 0.4	
貸 倒 引 当 金	△ 9,171	△ 0.0	△ 9,630	460	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	78,067,813	6.6	72,162,244	5,905,569	8.2	
現 金 ・ 預 金	53,874,498	4.5	268,858	53,605,640	著増	短期貸付金の減少による増
未 収 金	8,162,086	0.7	6,900,385	1,261,701	18.3	
貸 倒 引 当 金	△ 38,822	△ 0.0	△ 59,115	20,293	－	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
貯 蔵 品	20,821	0.0	27,962	△ 7,141	△ 25.5	
短 期 貸 付 金	13,000,000	1.1	59,850,000	△ 46,850,000	△ 78.3	公債費会計への繰替の減
前 払 金	2,554,442	0.2	4,681,695	△ 2,127,253	△ 45.4	
受 益 債 権	330,869	0.0	328,483	2,386	0.7	
そ の 他 流 動 資 産	1,481	0.0	1,539	△ 58	△ 3.8	
繰 延 勘 定	1,823	0.0	2,804	△ 981	△ 35.0	
企 業 債 発 行 差 金	1,823	0.0	2,804	△ 981	△ 35.0	
資 産 合 計	1,187,951,015	100.0	1,178,441,045	9,509,970	0.8	

(令和３年度末) (令和２年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,109,762,274 千円 1,073,979,833 千円

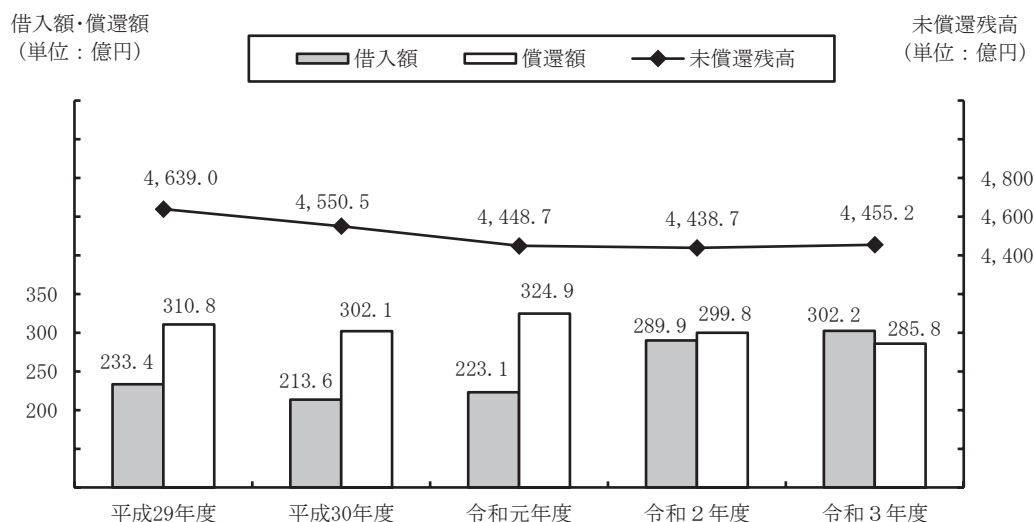
科 目	令和3年度末		令和2年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 424,398,062	% 35.7	千円 425,863,639	千円 △ 1,465,577	% △ 0.3	
企 業 債	410,268,617	34.5	408,831,683	1,436,934	0.4	
前 受 金	9,343,594	0.8	12,083,981	△ 2,740,386	△ 22.7	
引 当 金	3,212,222	0.3	3,246,058	△ 33,837	△ 1.0	
負 担 金	765	0.0	910	△ 146	△ 16.0	
そ の 他 固 定 負 債	1,572,865	0.1	1,701,007	△ 128,142	△ 7.5	
流 動 負 債	73,835,745	6.2	67,902,761	5,932,984	8.7	
企 業 債	35,249,066	3.0	35,038,336	210,730	0.6	工事支払残額等の増
未 払 金	35,423,044	3.0	31,793,848	3,629,196	11.4	
前 受 金	2,697,994	0.2	580,143	2,117,851	365.1	
引 当 金	171,339	0.0	193,801	△ 22,462	△ 11.6	
預 り 金	166,014	0.0	168,500	△ 2,487	△ 1.5	
負 担 金	146	0.0	2,276	△ 2,130	△ 93.6	
そ の 他 流 動 負 債	128,142	0.0	125,857	2,286	1.8	
繰 延 収 益	398,456,696	33.5	396,177,033	2,279,663	0.6	
長 期 前 受 金	809,362,239	68.1	793,432,108	15,930,131	2.0	
収 益 化 累 計 額	△ 410,905,543	△ 34.6	△ 397,255,075	△ 13,650,468	—	
負 債 計	896,690,502	75.5	889,943,433	6,747,070	0.8	
資 本 金	234,688,622	19.8	230,060,155	4,628,467	2.0	
剰 余 金	56,571,890	4.8	58,437,457	△ 1,865,567	△ 3.2	
資 本 剰 余 金	53,915,630	4.5	53,808,990	106,640	0.2	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	18,302,727	1.5	18,156,967	145,759	0.8	
国 庫 補 助 金	29,864,759	2.5	29,864,759	0	0.0	
工 事 負 担 金	293,224	0.0	332,343	△ 39,120	△ 11.8	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	2,656,261	0.2	4,628,467	△ 1,972,207	△ 42.6	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	2,656,261	0.2	4,628,467	△ 1,972,207	△ 42.6	
資 本 計	291,260,512	24.5	288,497,612	2,762,900	1.0	
負 債 資 本 合 計	1,187,951,015	100.0	1,178,441,045	9,509,970	0.8	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、前年度までは償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少してきたが、当年度は借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は4,455億1,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表－9のとおりである。

図表－9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は242億2,100万円である。

収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等237億4,000万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費4億8,100万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表－10のとおりである。

図表－10 一般会計繰入金の推移

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 への 繰 入 金	補助金	26,325,566	100	25,702,147	98	25,004,773	95	24,549,933	93	23,740,500	90
		千円		千円		千円		千円		千円	
資 本 的 収 入 への 繰 入 金	補助金	3,957,150	100	3,554,555	90	788,619	20	640,464	16	481,473	12
合 計		30,282,716	100	29,256,702	97	25,793,392	85	25,190,397	83	24,221,973	80
収 益 的 収 入 に 対 する 繰 入 率		31.7	%	31.5	%	30.9	%	33.1	%	31.3	%
資 本 的 収 入 に 対 する 繰 入 率		9.6	%	8.7	%	2.2	%	1.3	%	1.0	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは286億8,800万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは234億9,800万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは14億1,800万円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は536億500万円、資金期末残高は538億7,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-11のとおりである。

図表-11 キャッシュ・フローの状況

	令和3年度 千円	令和2年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,656,261	△ 329,201
減価償却費	41,175,310	41,959,762
繰延勘定償却	981	1,729
有形固定資産除却費	708,135	374,107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 33,837	△ 29,991
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8,550	△ 5,133
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 20,753	△ 2,380
長期前受金戻入額	△ 15,642,047	△ 15,708,957
受取利息及び受取配当金	△ 298	△ 262
支払利息	4,031,270	4,667,838
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 114,568	△ 446,794
破産更生債権等の増減額（△は増加）	39	△ 242
未収金の増減額（△は増加）	△ 142,176	△ 230,196
未払金の増減額（△は減少）	11,297	△ 132,652
その他	98,323	262,126
小計	32,719,387	30,379,754
利息及び配当金の受取額	298	262
利息の支払額	△ 4,031,270	△ 4,667,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,688,415	25,712,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 39,510,537	△ 35,969,495
有形固定資産の売却による収入	121,330	499,323
無形固定資産の取得による支出	△ 66,745	△ 173,004
国庫補助金による収入	15,526,738	15,484,265
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	481,473	640,464
工事負担金による収入	2,205,055	2,669,645
短期貸付金の増減額（△は増加）	46,850,000	△ 6,600,000
その他	△ 2,108,420	△ 995,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,498,893	△ 24,444,718
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,223,000	28,986,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,575,336	△ 29,983,577
その他	△ 229,331	△ 223,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,333	△ 1,221,451
資金増加額（又は減少額）	53,605,640	46,010
資金期首残高	268,858	222,848
資金期末残高	53,874,498	268,858

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.7	94.4	94.5	93.9	93.4
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	37.4	36.2	36.2	36.1	35.7
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	56.9	57.6	58.4	58.1	58.1
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	166.5	163.8	161.9	161.6	160.9
	5	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	100.5	100.6	99.9	99.6	99.6
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	92.1	91.1	102.4	106.3	105.7
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	10.4	24.4	11.6	10.5	84.0
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.4	15.9	0.4	0.4	73.0
	9	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	134.5	131.9	129.1	130.0	130.0
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.0	1.0	1.0	0.8	0.8
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	10.3	9.8	9.5	8.0	7.8
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	2.6	1.4	1.0	0.8	1.6
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	105.3	106.4	106.5	99.6	103.6
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	105.2	106.3	106.4	99.0	103.5
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	91.4	91.9	91.0	82.1	85.9
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.3	0.4	0.4	▲ 0.0	0.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	6.4	7.6	7.8	▲ 0.6	4.5

項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
その他	22 利 子 負 担 率	支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務 ×100 (%)	1.5	1.4	1.3	1.1	0.9
	23 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×100 (%)	116.4	112.8	120.0	113.9	111.6
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	建設改良のための企業債償還元金 料 金 収 入 ×100 (%)	78.8 (47.4)	78.5 (47.5)	83.2 (50.9)	93.9 (53.6)	81.9 (49.2)
	25 企業債利息 対料金収入比率	企 業 債 利 息 料 金 収 入 ×100 (%)	17.7 (10.7)	16.1 (9.7)	14.2 (8.7)	14.6 (8.3)	11.5 (6.9)
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	建設改良のための企業債元利償還金 料 金 収 入 ×100 (%)	96.3 (58.0)	94.4 (57.1)	97.2 (59.4)	108.3 (61.8)	93.2 (55.9)
	27 職員給与費 対料金収入比率	職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く) 料 金 収 入 ×100 (%)	5.2 (3.2)	5.1 (3.1)	5.4 (3.3)	6.5 (3.7)	5.9 (3.6)
	28 職員一人当り 営業収益	営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (千円)	301,074	295,720	301,966	265,604	269,551
	29 職員一人当り 有形固定資産	期 末 有 形 固 定 資 産 損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数 (千円)	2,850,560	2,842,539	2,892,343	2,819,543	2,804,972
	30 累積欠損金比率	累 積 欠 損 金 営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 ×100 (%)	－	－	－	－	－
	31 不良債務比率	(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期 借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源) 営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 ×100 (%)	－	－	－	－	－

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 24～27の()書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

第8 意見

(1) 水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 38 億 5,000 万円から 48 億 4,300 万円収支が改善し、86 億 9,300 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、給水収益が増加したことにより経常収益が増加したことによるものである。また、純損益は、固定資産売却益を計上した前年度に比して特別利益が減少したものの、上記の経常収支の改善により、前年度純利益 59 億 4,000 万円から 24 億 6,400 万円収支が改善し、84 億 500 万円の純利益となっている。

給水収益（535 億 7,600 万円）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の減免措置を実施した前年度（492 億 8,300 万円。減免措置の影響額：42 億 2,900 万円）に比して 42 億 9,200 万円増加しているが、長期間にわたる緊急事態宣言等の影響で使用水量が減少したことにより、令和元年度（593 億 1,200 万円）の水準までは回復していない。水道局は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、経営に適切に当たられたい。

次に、本市は事業規模が比較的近い都市と比べても経営効率性の指標のひとつである施設利用率がかねてより低く（図表－1 参照）、水需要に見合う施設能力となるようダウンサイジングを図る必要がある。給水安定性を確保しつつダウンサイジングを実施するには、今後も使用していく浄水施設について、耐震化を進める必要がある。水道局は、既に平成 29 年度に庭窪浄水場 1 系浄水施設の耐震化を完了し、引き続き令和 4 年度中の完了に向けて豊野浄水場浄水施設の耐震化整備を進めているところである。

また、管路の更新により耐震性強化を進めることが喫緊の課題となっている。これに対して、水道局は、平成 30 年 3 月に策定した「管路耐震化促進・緊急 10 ヶ年計画」（平成 30 年度から令和 9 年度までの全体計画 1,000km に対して令和 3 年度末までの 4 年間における累計進捗率 22.0%）に基づき、管路の戦略的更新を進めてきたところである。

しかし、管路の耐震化の大幅な促進を目的とした大阪市水道 P F I 管路更新事業等は令和 4 年度の事業開始を予定していたところ、応募事業者の辞退に伴い事業実施が不可能となり、更新ペースの大幅な向上が見込めない状況となった。

そのような状況から、水道局では、上記計画及び「浄配水施設基盤強化計画」を見直し、まずは南海トラフ巨大地震発生時における広域的な断水リスクを減少させることを基本とした「水道施設基盤強化計画」を令和 4 年 3 月に策定したところである。

喫緊の課題に対応するためには、計画どおりの事業執行が必要であるが、今年度、配水設備の工事等にかかる建設改良費の決算額は、249 億 800 万円となっており、予算額 374 億 9,300 万円に比して、翌年度繰越額が 82 億 700 万円、不用額が 43 億 7,700 万円生じていることにより、執行率 66.4%で、前年度の執行率 71.0%に比して 4.6 ポイント悪化している。水道局によれば前年度の決算審査意見を踏まえ、予算の作成の段階から発注に至る段階までにおいて関係機関との事前調整を行うとともに、施工時においては工事の進捗状況を把握し積極的な工程調整を行い、調整の状況によっては他の工事路線と組替えを実施してきた、とのことである。しかし、関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや試

験掘工事の結果、地下埋設物が当初調査位置と異なっていたことが判明し、施工法の再検討が生じたことなどにより、執行率の改善に至らなかったものである。

水道局は、今まで以上に予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努め、新たに策定された計画を着実に進められたい。

図表－ 1 施設利用率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
令和元年度	45.6	62.5	61.4	61.3	53.2	56.8
令和2年度	44.9	63.2	61.7	62.5	53.4	57.1
令和3年度	44.2					

- (注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。
2 施設利用率 = 平均給水量 ÷ 給水能力
3 令和元年度及び令和2年度の数値は、地方公営企業年鑑から引用した。

(2) 工業用水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 3 億 5,900 万円から 7,400 万円収支が悪化し、2 億 8,500 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、給水収益が増加したことなどにより経常収益が増加したものの、修繕費等の増により営業費用が増加し、経常利益の増加を上回る経常費用の増加があったことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の悪化したことやもと城東浄水場施設の撤去工事に伴って前年度を上回る金額の特別損失があったことから、前年度純利益 2 億 9,500 万円から 7,700 万円収支が悪化し、2 億 1,800 万円の純利益となっている。

給水能力に対して、実際に使用した水量にかかわらず確実な収益が見込める契約水量（本市では責任使用水量）の割合を示す本市の契約率は、比較可能な令和 2 年度の数値で見ると、事業規模が比較的近い都市と比べると例年同様低く（図表－2 参照）、安定的な収益の回収が見込めない状況にあった。

しかし、本市では、工業用水道事業の経営の持続性を確保しながら、地盤沈下対策及び産業活動の基盤として工業用水を安定して供給するため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）に基づく公共施設等運営権制度の活用による大阪市工業用水道特定運営事業等を令和 4 年 4 月から開始している。

したがって、運営権者に本市の工業用水道事業の運営権を設定する事業期間中は、本市の工業用水道事業の運営に関する収入（給水収益等）及び費用（施設の維持管理等にかかる物件費等）の経理は運営権者において行うことになるため、令和 4 年度以降の本事業は資産管理に特化したもの^(注)となり、先述した契約率の課題の影響を直接受けることはなくなるが、水道局は、運営権者の収支等財務状況について、自らが行う財務モニタリングにおいて収益の向上が図られているかを常時確認されたい。

(注) 主な収益：大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権対価、運営権者から徴収する運営権にかかる既存施設の整備費用相当額の一部

主な費用：運営権者が実施する業務に対する市のモニタリング業務費用や減価償却費

また、水道局は、老朽管更新計画（平成 28 年度～令和 5 年度、令和 3 年度末累計進捗率 84.2%）（図表－3 参照）に基づき、経年管路の更新工事を実施しているところである。

上記計画を遂行するためには予定どおり事業を執行することが必要であるが、今年度、経年管路の更新工事を含む建設改良費の決算額は、4 億 1,600 万円となっており、予算額 7 億 4,000 万円に比して、翌年度繰越額が 1 億 3,700 万円、不用額が 1 億 8,700 万円生じていることにより、執行率 56.2%となっており、前年度の執行率 56.8%に比して、若干悪化している。水道局によれば、前年度の決算審査意見を踏まえ、関係機関との事前協議等を徹底してきた、とのことである。しかし、配水設備工事に際し、使用する管材料を変更する必要が生じたことに伴い、新たな資材の調達に期間を要したことなどにより繰越額が生じたことや、関連工事の施主と協議の結果、実施時期が延期となったことなどにより不用額が生じたことにより、執行率の改善に至らなかったものである。水道局は、老朽管更新の取組の重要性に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に引き続き努められたい。

図表－ 2 契約率

(単位：％)

	大阪市	横浜市	川崎市	北九州市	平均
令和元年度	32.0	70.8	99.1	89.6	72.9
令和2年度	31.4	70.8	99.1	89.2	72.6

(注) 1 他都市は年間給水量が2,000万立方メートル以上の政令指定都市を選定した。

2 契約率 = 契約水量 ÷ 給水能力

3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。ただし、本市の契約率は、責任使用水量を契約水量とみなして算定した。

図表－ 3 老朽管更新計画 進捗率

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度	平年30度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	9.5	12.9	49.1	60.9	79.5	91.6	100.0	100.0
実績	9.5	12.9	49.1	60.9	75.5	84.2	—	—

(注) 当該計画は令和2年度にその終期を当初の予定である令和2年度から令和5年度に変更しており、その際に平成28年度～令和元年度の計画事業量を実績事業量に変更している。

(3) 中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 1 億 2,700 万円から 4,600 万円収支が悪化し、8,000 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた減免措置により施設使用料が減少したことなどにより経常収益が減少したことによるものである。また、純損益は、電気料金請求訴訟にかかる和解金の支払いによる特別損失を計上したことにより、前年度純利益 1 億 2,700 万円から 1 億 1,700 万円収支が悪化し、1,000 万円の純利益となっている。

中央卸売市場では、令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間の経営の基本計画として大阪市中央卸売市場経営計画 2021 を策定した。そこに示された今後の収支見通し（図表－4 参照）によれば、安定した単年度黒字を達成できるのは令和 11 年度とのものである。また、令和 10 年度に固定資産撤去に伴う特別損失も予定していることから、令和 3 年度末時点で 349 億 9,000 万円の未処理欠損金は当該計画終了時点である令和 12 年度末時点においては約 382 億円に増加する見込みとなっている。

このような厳しい状況を踏まえて、中央卸売市場は、経営計画に掲げている資産の有効活用や、業務管理棟などの入居率向上による使用料収入の確保等により、計画に比して改善した収支となるよう今後も取り組まれない。

また、施設整備事業等にかかる建設改良費の決算額は、8 億 3,100 万円となっており、予算額 16 億 4,500 万円に比して、翌年度繰越額が 300 万円、不用額が 8 億 1,100 万円生じていることにより、執行率 50.5%となっている。中央卸売市場によれば、不用額が生じたのは業務管理棟北エリアの整備工事に際し建設場所における土壌汚染が判明し、汚染除去の措置に時間を要したことなどによるものとのことである。事業の進捗管理について言及した前年度の決算審査意見を踏まえ、中央卸売市場では、契約後に不測の事態が発生した場合でも当初の予定どおりに事業実施できるように、早期発注に努めてきたとのことである。その結果、前年度の執行率 46.8%に比して 3.7 ポイント改善は見られるものの、前年度に続いて業務管理棟北エリアの整備工事にて不用額が生じたことを鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に引き続き努められたい。

図表－4 中央卸売市場事業会計年度別収支見込

(単位：億円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益	71	70	69	69	68	68	68	68	68	67
費用	71	71	70	70	70	69	70	95	66	66
当期純損益	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 1	△ 2	△ 27	2	1
繰越利益剰余金	△ 350	△ 351	△ 351	△ 353	△ 355	△ 356	△ 358	△ 385	△ 384	△ 382

(4) 港営事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 35 億 800 万円から 172 億 9,300 万円収支が改善し、208 億 200 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、土地売却収益が増加したことなどにより経常収益が増加したことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の改善の影響などにより、前年度純利益 58 億 9,500 万円から 149 億 600 万円収支が改善し、208 億 200 万円の純利益となっている。

前年度の決算審査意見で言及した長期収支見込に関して、大阪港湾局は、令和 4 年 3 月に港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の長期収支見込を更新し、公表した。それによれば、試算期間中は資金不足は発生しない見込みとしている。(図表－5 参照)

(注) 試算期間：港湾施設提供事業は令和 2 年度から令和 13 年度まで

大阪港埋立事業は令和 2 年度から令和 46 年度まで

上記の収支見込は、事業が予定どおり進捗してこそのものであるが、大阪港埋立事業の埋立事業費の決算額は、130 億 8,500 万円となっており、予算額 199 億 1,300 万円に比して、翌年度繰越額が 51 億 3,600 万円、不用額が 16 億 9,100 万円生じていることにより、執行率 65.7%となっている。大阪港湾局によれば、翌年度繰越が生じたのは、夢洲地区の整備工事等において、土地造成途上に施工した地盤改良の一部が硬質化した地盤層の撤去等に想定外の日数を要したことなどによるもので、不用額が生じたのは、設計変更や契約の結果、契約金額が予算額を下回ったことなどによるとのことであるが、土地造成の進捗は大阪港埋立事業の収益の前提となることから、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

図表－5 港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の累積資金残高

港湾施設提供事業の累積資金残高

(単位：億円)

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
54	43	37	41	45	48	45	46	48	49

大阪港埋立事業の累積資金残高 (10 年間で抜粋)

(単位：億円)

令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
318	352	393	371	357	339	364	363	357	302

(注) 1 数値は令和 4 年 3 月に公表された長期収支見込から引用した。

2 累積資金残高とは、収益的収支と資本的収支を合わせた過不足額の累積である。

(5) 下水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常損失 7 億 7,500 万円から 33 億 600 万円収支が改善し、25 億 3,000 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、下水道使用料などの増加によって経常収益が増加したことや支払利息及び企業債取扱諸費などの減少によって経常費用が減少したことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の改善があったことなどにより、前年度純損失 3 億 2,900 万円から 29 億 8,500 万円収支が改善し、26 億 5,600 万円の純利益となっている。

下水道使用料（347 億 7,000 万円）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた下水道料金の減免措置を実施した前年度（318 億 2,900 万円。減免措置の影響額：27 億 3,800 万円）に比して 29 億 4,100 万円増加しているが、ホテル旅館等の水量単価の高い使用者の使用水量が令和元年度に比して減少している影響により、令和元年度（382 億 3,500 万円）の水準までは回復していない。

また、令和 3 年 3 月に策定した経営戦略では、令和 12 年度までの計画期間中において経常利益が策定時点よりも増加する見込みを示しているが、収支の試算は、国庫補助金について過去の実績を踏まえて設定し、今後の国の動向により仮に国庫補助金が過去で最も低い水準まで低下した場合には、経常損益への影響として約 5 億円の悪化が見込まれる、とのことである。建設局はこれらを含めた社会経済情勢の変化等に応じて経営戦略を適時に見直し、安定的な事業経営に努められたい。

次に、本市は他都市に先駆けて下水道整備を推進したこともあり、昭和 40 年代に大規模に整備された下水管が次々と耐用年数を迎える時期に至り、比較可能な令和 2 年度の数値で見ると、他都市と比べると管渠老朽化率は高いものとなっている（図表－6 参照）。

建設局では、従前の更新率を高め、優先度の高い老朽管について平成 28 年度からの 10 年間で 400 km を改築更新する計画（図表－7 参照）としており、計画に対する進捗率は令和 3 年度末現在で 46.9%、当年度の進捗が 9.7% である。これは前年度の進捗（8.8%）に比して 0.9 ポイント改善しているが、計画との乖離は 13.1 ポイント生じている。

また、老朽化した管渠の改築更新については、近年の大規模な災害が発生していることを踏まえると迅速な進捗が求められる状況にある。

そのような状況の中で、下水管渠築造工事等にかかる建設改良費の決算額は、497 億 3,600 万円となっており、予算額 739 億円に比して、翌年度繰越額が 212 億 300 万円、不用額が 29 億 6,000 万円生じていることにより、執行率 67.3% となっている。建設局によれば、翌年度繰越額が生じたのは、新型コロナウイルス感染症の影響により機器材料の調達が困難になったことや地元住民及び警察署といった関係機関との協議に時間を要したことなどによる、とのことである。不用額が生じたのは、入札不調や計画変更等が生じたことなどによるとのことであるが、当年度の入札不調件数は 50 件と、前年度（26 件）と比べて増加している。

事業の進捗管理について言及した前年度の決算審査意見を踏まえ、建設局では、当年度は、不測の事態へ対応する期間の確保のため、工事等の早期発注を行うとともに設計業務の一部

を外注化するなど、設計業務の効率化に努めてきたとのことである。その結果、前年度の執行率 63.7%に比して 3.6 ポイントの改善が見られたが、入札不調の増加は、今後事業進捗に影響を及ぼす可能性があることから、入札不調の事前対策についても関係局と調整して進めるなど、予算が計画に基づいて執行されるよう、事業の進捗管理に努められたい。

図表－ 6 管渠老朽化率

(単位：％)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
令和元年度	40.4	7.5	16.1	3.8	7.2	21.3	17.3	15.9	5.5	15.0
令和2年度	42.9	8.6	17.5	5.1	8.0	22.8	18.0	19.5	7.0	16.6

- (注) 1 他都市は東京都及び行政区域内人口概ね 150 万人以上の政令指定都市を選定した。
 2 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長
 3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。

図表－ 7 下水管渠改築更新 10 か年計画 進捗率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画 (%)	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
実績 (%)	7.0	13.9	21.4	28.4	37.2	46.9	-	-	-	-
計画との差 (ポイント)	(3.0)	(6.1)	(8.6)	(11.6)	(12.8)	(13.1)	-	-	-	-
一年間の進捗 (%)	7.0	6.9	7.5	7.0	8.8	9.7	-	-	-	-

- (注) 一年間の進捗：全体計画に対する一年間の実績の割合

